

事故情報収集制度報告書 事故動向解析編

(平成14年度)

平成16年3月



独立行政法人

製品評価技術基盤機構

National Institute of Technology and Evaluation

目 次

はじめに

1 . 平成 1 4 年度の事故情報の分析	2
1 . 平成 1 4 年度の分析データについて	2
(1) 本報告の対象とする事故調査結果について	2
(2) 「総件数 1 , 8 0 3 件」による分析	2
製品区分別の割合の比較	2
事故原因区分別の割合の比較	4
(3) 事故による被害と被害状況表記の関係	5
2 . 発生月別の事故情報分析	6
(1) 発生月別の事故情報収集件数	6
(2) 発生月別の被害状況	8
物的被害	8
人的被害	9
(3) 発生月別の事故原因区分	1 1
3 . 発生時刻別の事故情報分析	1 2
4 . 被害者の年齢別の事故情報分析	1 3
(1) 被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数	1 3
(2) 被害者の年齢別の被害状況	1 4
物的被害	1 4
人的被害	1 6
(3) 被害者の年齢別と事故原因区分	1 7
5 . 発生地域別の事故情報分析	1 8
(1) 発生地域別の事故情報分析	1 8
(2) 発生地域別の被害状況	2 1
物的被害	2 1
人的被害	2 1
(3) 発生地域別の人口あたりの事故情報収集件数	2 2
(4) 発生都道府県別の事故情報分析	2 3
6 . 使用期間に関する事故情報分析	2 5
(1) 製品区分別の製品事故に至るまでの使用期間分析	2 5
(2) 使用期間と事故原因の関係	2 7
家庭用電気製品	2 9
燃焼機器	3 1
7 . 生産国別の事故情報分析	3 4

．事故情報動向解析	3 5
1．製品区分別の事故情報収集件数	3 5
2．事故原因区分別の事故情報収集件数	3 7
(1) 主要品目の事故原因とその割合	3 8
家庭用電気製品	3 8
燃焼器具	3 9
家具・住宅用品	4 1
身のまわり品	4 2
レジャー用品	4 3
(2) 製品区分の事故原因	4 4
A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）	4 4
E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）	4 5
C（製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと 考えられるもの。）	4 6
3．被害状況別の事故情報収集件数	4 7
(1) 件数の推移	4 7
(2) 事故原因区分別の被害状況	4 8
A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）	4 8
E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）	4 9
(3) 製品区分と被害状況	5 0
死亡事故	5 0
重傷事故	5 1
 参考統計資料	 5 2
(1) 地域別人口統計	5 2
(2) 主要家庭用電気製品の生産統計	5 3
カラーテレビジョン用ブラウン管	5 3
電気洗濯機	5 4
電気冷蔵庫	5 5
電子レンジ	5 6

はじめに

経済産業省所管の消費生活用製品等に関する事故情報の収集については、経済産業省から、製造・輸入事業者、地方公共団体、消費生活センター、消費者団体等に対して、事故情報を独立行政法人製品評価技術基盤機構に通知するよう協力を求めているところです。

機構は、通知された事故情報と自ら収集した事故情報のすべてについて、通知者、製造・輸入事業者等から事実関係等を聴取するほか、事故発生現場の確認や事故品の入手等に努めるとともに、必要に応じて事故の再現テスト及び事故原因の究明を実施して技術的な調査及び評価を行い、事業者が行った事故原因の究明及び再発防止措置の評価を行っています。

これらの事故情報については、平成15年10月に平成14年度事故情報収集制度報告書として取りまとめ公表しました。本事故動向解析編は、膨大な事故情報から共通の問題や動向の変化などを把握するため、事故情報に関するさまざまなデータを、これまでとは異なる視点で整理、分析することにより製品事故の未然・再発防止に役立つようように取りまとめたものです。

事故動向解析編が年度報告書と併せて安全な製品の供給と使用・保守に役立てられるとともに行政における施策の検討、事業者の製品設計、製造、供給又はアフターサービスの面での対応の促進、そして製品事故の減少に役立てば幸いです。

平成16年3月31日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

平成14年度の事故情報の分析

本章では、平成14年度に収集した事故情報のうち、調査が終了した601件に加え、調査中のものを含めて動向解析を行った。

1. 分析データについて

(1) 本報告の対象とする事故情報調査について

平成14年度事故情報収集制度報告書（以下、「年度報告書」という。）で公表された事故調査結果は、平成14年4月から平成15年3月までに開催された事故動向等解析専門委員会で審議が終了したものを対象としている。したがって平成14年度に事故通知を受けたもののうち、機構の事故調査が終了していないものは、年度報告書に反映されていない。

本事故動向解析編は可能な限り多くのデータを使用して分析するために、図1に示すとおり14年度に事故情報として受付け「調査が終了した601件」だけでなく「総件数1,803件」を分析対象範囲としている。このため、本報告書では分析項目ごとに分析に使用した件数が異なることがある。例えば、分析対象を「総件数1,803件」とした場合は、事故原因に関しては、事故E・F・Gが調査中であるが、人的被害に関しては事故Gが調査中、製品区分についてはすべて判明している。このように事故事例や項目の調査の進捗状態によって調査中の件数が異なる。

図1 分析対象範囲について

	状態	製品区分	人的被害状況	拡大被害	製品破損	事故原因区分	...
事故A	終了	家庭用電気製品	死亡	有り	有り	A	...
事故B	終了	家庭用電気製品	重傷	なし	有り	A	...
事故C	終了	燃焼器具	死亡	有り	有り	E	...
...
事故D	調査中	棄物・棄物用品	軽傷	なし	有り	C	...
事故E	調査中	家庭用電気製品	軽傷	なし	有り	調査中	...
事故F	調査中	燃焼器具	無し	調査中	調査中	調査中	...
事故G	調査中	台所・食卓用品	調査中	調査中	調査中	調査中	...
...

調査終了 601件

本調査の対象 総件数 1803件

(2) 「総件数1,803件」による分析

製品区分別の割合の比較

「調査が終了した601件」と「総件数1803件」による製品区分別の事故情報収集件数を比較したものを表1に、製品区分別の事故情報収集件数割合の比較を図2に示す。

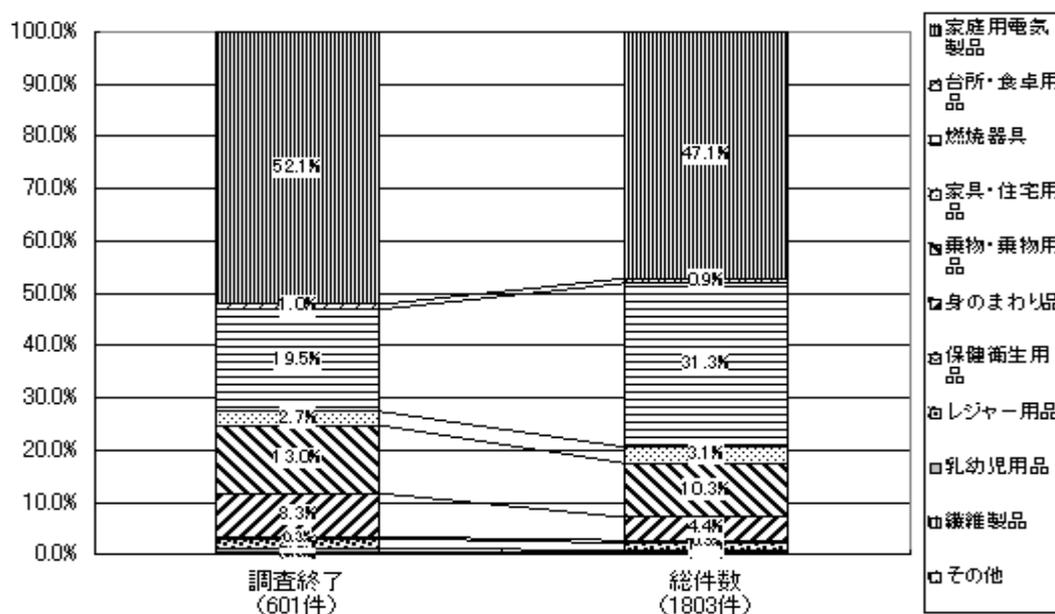
燃焼器具による事故の占める割合が、総件数と比較して約10%少なくなっている。これは、燃焼器具の事故情報件数が増加する平成15年1～3月の事故情報が

含まれていないためと考えられる。一方、「総件数1803件」による製品区分の割合は平成13年度の燃焼器具の全体に占める割合（図4-3 製品区分別の事故情報収集件数割合の推移参照）に近く、今後の調査の進展に伴い平成14年度に収集した事故情報に占める各製品区分の割合については、平成13年度の製品区分割合に近づくものと推定される。

表1 製品区分別の事故情報収集件数

製品区分	調査終了	全件
01.家庭用電気製品	313	850
02.台所・食卓用品	6	16
03.燃焼器具	117	565
04.家具・住宅用品	16	56
05.乗物・乗物用品	78	186
06.身のまわり品	50	79
07.保健衛生用品	2	9
08.レジャー用品	12	24
09.乳幼児用品	4	10
10.繊維製品	3	7
11.その他	0	1
総計	601	1803

図2 製品区分別の事故情報収集件数割合の比較



事故原因区分別の割合の比較

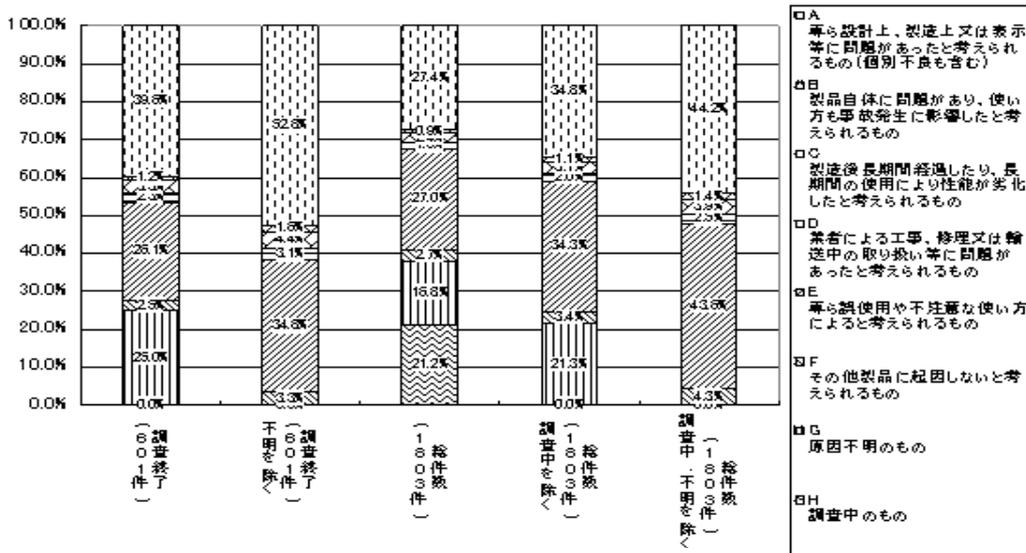
「調査が終了した601件」と「総件数1,803件」による事故原因区分別の事故情報収集件数を表2に、事故原因区分別の事故情報収集件数割合の比較を図3に示す。

「調査が終了した601件」の事故原因区分別件数は、事故原因区分A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの（個別不良も含む））と事故原因区分E（専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの）の件数は大きく離れているのに対し、「総件数1,803件」では事故原因区分Aと事故原因区分Eの件数は差がない。平成13年度（図45 製品事故収集件数に占める事故原因割合の推移参照）の事故原因区分Aと事故原因区分Eの件数はほぼ同じであることから、今後の調査の進展に伴い平成13年度の事故原因区分別割合に近づくものと推定される。

表2 事故原因区分別の事故情報収集件数

	A 専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの（個別不良も含む）	B 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの	C 製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの	D 業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの	E 専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの	F その他製品に起因しないと考えられるもの	G 原因不明のもの	H 調査中のもの	合計
調査終了 (601件)	238	7	20	14	157	15	150	0	601
総件数 (1803件)	494	16	44	28	487	48	303	383	1,803

図3 事故原因区分別の事故情報収集件数割合の比較



(3) 事故による被害と被害状況表記の関係

被害状況の分析にあたっては、物的被害、人的被害を区分し、より詳細に分析を行うこととした。事故による被害と被害状況表記の関係を表3に示す。

人的被害、物的被害状況の分析に関しては、平成14年度の事故情報の分析（以下、「単年度分析」という。）と事故情報動向解析（以下、「動向解析」という。）の被害状況の整理の仕方に違いがあるので注意が必要である。

表3 事故による被害と被害状況表記の関係

(例) 事故	人的被害			物的被害		被害状況	
	死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損	動向解析	単年度分析
A						死亡	死亡 拡大被害 製品破損
B						重傷	重傷 拡大被害 製品破損
C						拡大被害	拡大被害 製品破損
D						製品破損	製品破損
E						軽傷	軽傷
F						死亡	死亡 製品破損
G						拡大被害	拡大被害

印はその被害があったことを示す。

2. 発生月別の事故情報分析

(1) 発生月別の事故情報収集件数

平成14年度の個別の事故調査表に記載されている製品事故の発生月のデータを集め製品事故の発生時点の製品区分ごとの事故件数の推移（発生月及び製品区分について確定したもの）を図4及び表4に、製品事故の発生時点の製品区分ごとの割合の推移（発生月及び製品区分について確定したもの）を図5及び表5に示す。家庭用電気製品による事故は、年間を通じてあまり件数の変動はないが、燃焼器具の事故件数は11月から増えはじめ、1月がピークになりその後8月まで徐々に減少する。冬季に事故が増える要因は石油ストーブ等の暖房器具の事故が増加するためと考えられる。

図4 製品事故の発生時点の製品区分ごとの事故件数の推移
（発生月及び製品区分について確定したもの）【参考】

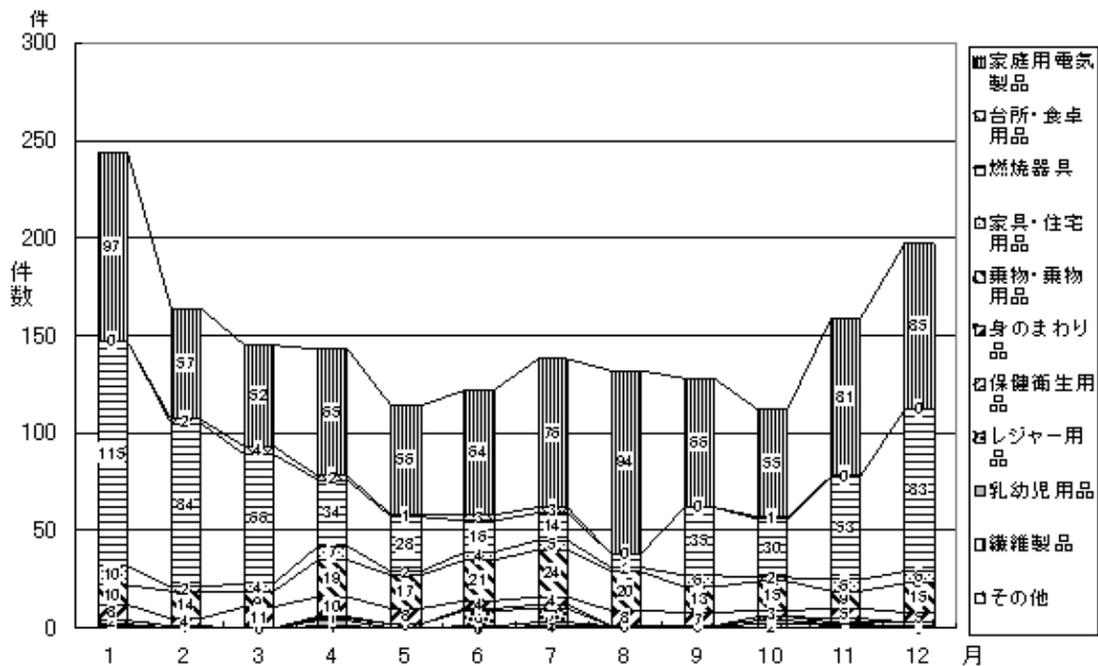


表4 製品事故の発生時点の製品区分ごとの事故件数の推移
（発生月及び製品区分について確定したもの）【参考】

月別件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	不明	総計
家庭用電気製品	97	57	52	65	56	64	76	94	66	55	81	85	2	850
台所・食卓用品	0	2	4	2	1	3	3	0	0	1	0	0	0	16
燃焼器具	115	84	66	34	28	16	14	7	35	30	53	83	0	565
家具・住宅用品	10	2	4	7	2	4	5	2	6	2	6	6	0	56
乗物・乗物用品	10	14	8	19	17	21	24	20	13	15	9	15	1	186
身のまわり用品	8	4	11	10	8	4	4	8	7	3	5	5	2	79
保健衛生用品	2	1	0	1	0	1	2	0	0	0	2	0	0	9
レジャー用品	1	0	0	1	2	8	7	0	0	2	1	2	0	24
乳幼児用品	1	0	0	3	0	1	2	0	0	2	0	1	0	10
繊維製品	0	0	0	1	0	0	1	1	1	2	1	0	0	7
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
総計	244	164	145	143	114	122	138	132	128	112	159	197	5	1803

図5 製品事故の発生時点の製品区分ごとの割合の推移
 (発生月及び製品区分について確定したもの)【参考】

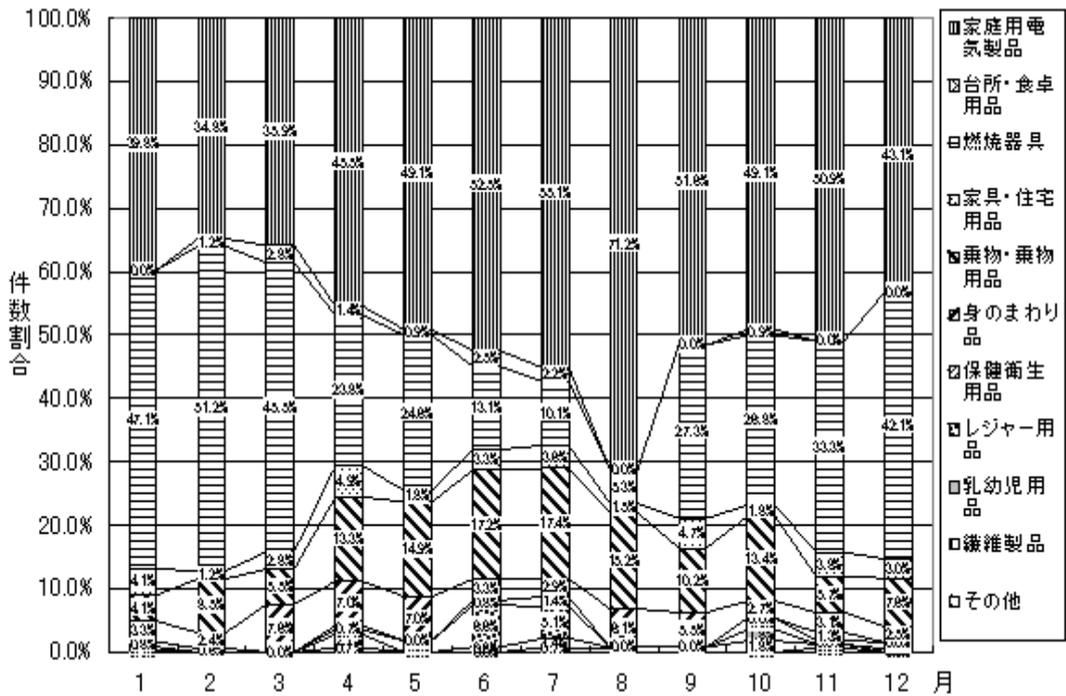


表5 製品事故の発生時点の製品区分ごとの割合 (発生月及び製品区分について確定したもの)【参考】

月別割合	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	不明	総計
家庭用電気製品	39.8%	34.8%	35.9%	45.5%	49.1%	52.5%	55.1%	71.2%	51.6%	49.1%	50.9%	43.1%	40.0%	47.1%
台所・食卓用品	0.0%	1.2%	2.8%	1.4%	0.9%	2.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
燃焼器具	47.1%	51.2%	45.5%	23.8%	24.6%	13.1%	10.1%	5.3%	27.3%	26.8%	33.3%	42.1%	0.0%	31.3%
家具・住宅用品	4.1%	1.2%	2.8%	4.9%	1.8%	3.3%	3.6%	1.5%	4.7%	1.8%	3.8%	3.0%	0.0%	3.1%
乗物・乗物用品	4.1%	8.5%	5.5%	13.3%	14.9%	17.2%	17.4%	15.2%	10.2%	13.4%	5.7%	7.6%	20.0%	10.3%
身のまわり用品	3.3%	2.4%	7.6%	7.0%	7.0%	3.3%	2.9%	6.1%	5.5%	2.7%	3.1%	2.5%	40.0%	4.4%
保健衛生用品	0.8%	0.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.8%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.5%
レジャー用品	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	1.8%	6.6%	5.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.6%	1.0%	0.0%	1.3%
乳幼児用品	0.4%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.8%	1.4%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%
繊維製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.8%	0.8%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%

(2) 発生月別の被害状況

物的被害

発生月別の物的被害の件数の推移（発生月及び物的被害について確定したもの）を図6に、発生月別の事故発生件数に対する物的被害割合の推移（発生月及び物的被害について確定したもの）を図7に示す。10月の製品破損件数は最小値になった後、急激に増大し12月～1月の製品破損件数は最大になる。事故通知件数（総件数）が少なくなる5月～8月は、拡大被害の割合は低くなる。この要因は石油ストーブ等の暖房器具による事故が減少するためと考えられる。

図6 発生月別の物的被害の件数の推移（発生月及び物的被害について確定したもの）【参考】

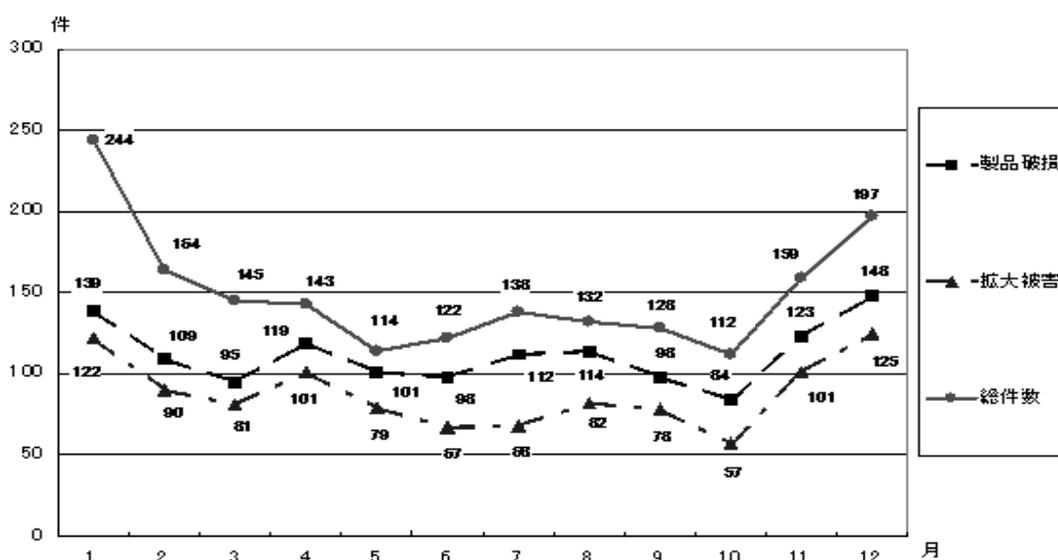
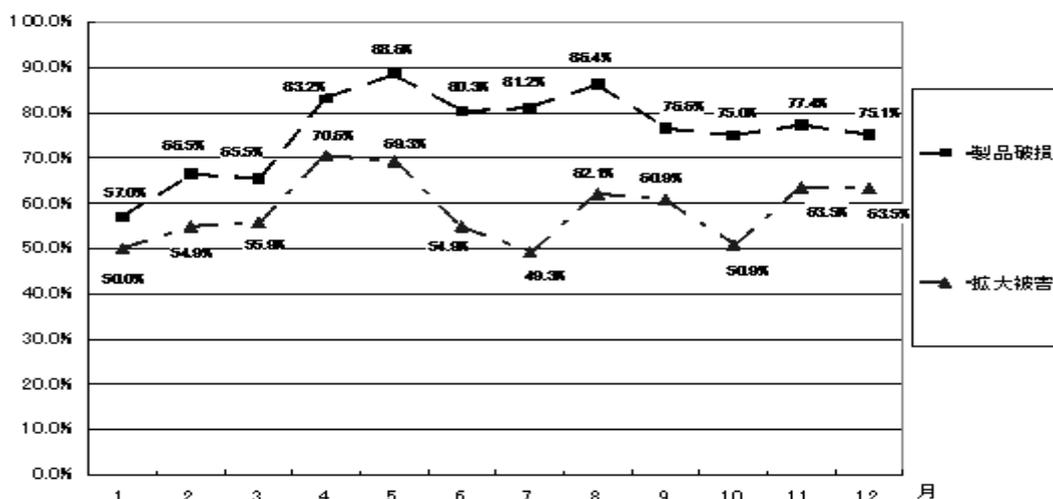


図7 発生月別の事故発生件数に対する物的被害割合の推移（発生月及び物的被害について確定したもの）【参考】



人的被害

発生月別の事故発生件数と人的被害の件数の推移（発生月及び物的被害について確定したもの）を図8に、発生月別の人的被害（軽傷・重傷・死亡）の件数の推移（発生月及び人的被害について確定したもの）を図9に、発生月別の事故発生件数に対する人的被害割合の推移（発生月及び人的被害について確定したもの）を図10に示す。

6月～10月の人的被害の件数は低く推移するが、その後12～1月に人的被害の件数は最大になり、2月に急激に減少する。この要因は石油ストーブ等の暖房器具による事故の増減によるものと考えられる。石油ストーブ等の暖房器具の事故が増大する10月以降は人的被害も増大する。

図8 発生月別の事故発生件数と人的被害の件数の推移
（発生月及び人的被害について確定したもの）【参考】

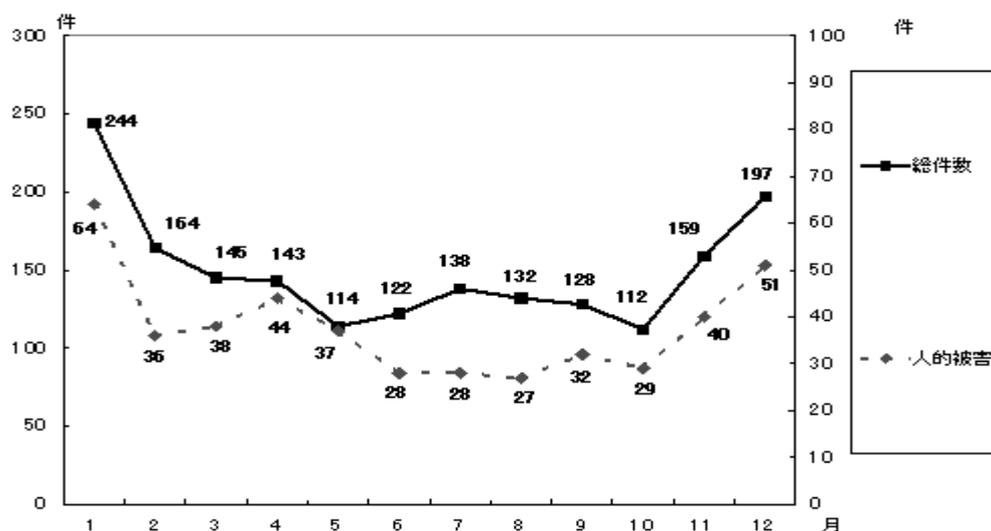


図9 発生月別の人的被害（軽傷・重傷・死亡）の件数の推移
（発生月及び人的被害について確定したもの）【参考】

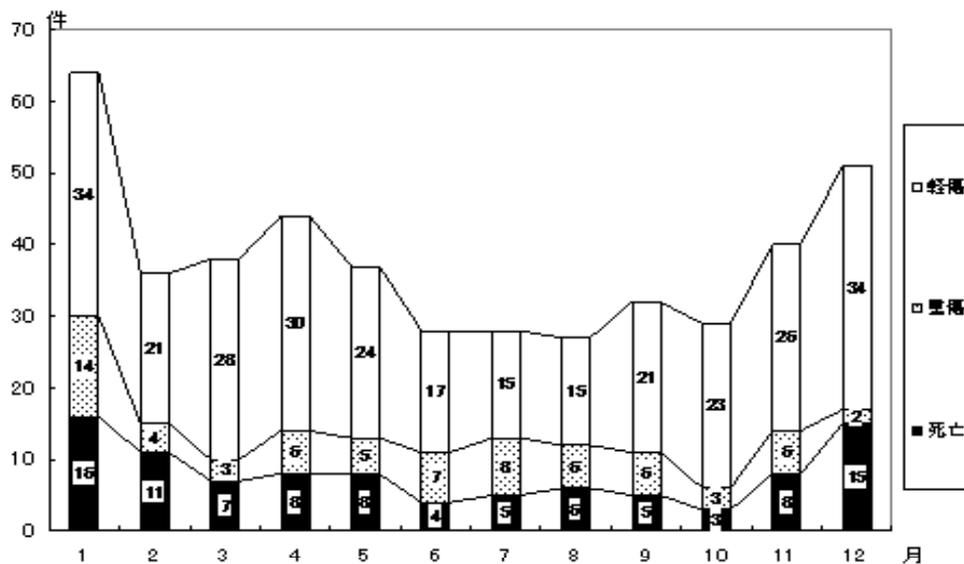
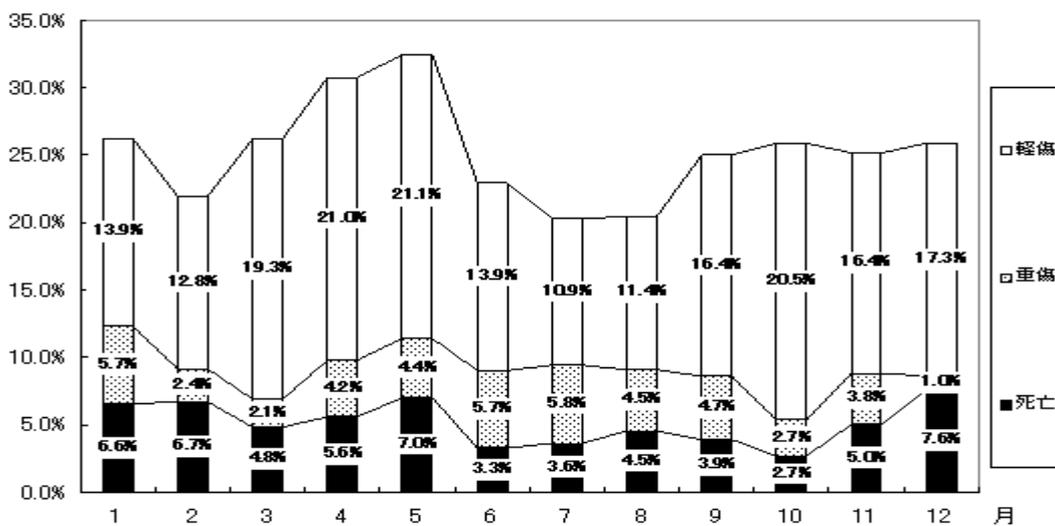


図10 発生月別の事故発生件数に対する人的被害（軽傷・重傷・死亡）の割合の推移
（発生月及び人的被害について確定したもの）【参考】



(3) 発生月別の事故原因区分

発生月別の事故原因区分の推移（発生月及び事故原因区分について確定したもの）を図11に、発生月別の事故原因区分割合の推移（発生月及び事故原因区分について確定したもの）を図12に示す。

冬季は製品に起因しない製品事故件数の割合が約5～7割と高くなる。この要因は石油ストーブ等の暖房器具による事故が多発し、その事故原因のほとんどが事故原因区分E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）（表21参照）によるためと考えられる。

図11 発生月別の事故原因区分の推移（発生月及び事故原因区分について確定したもの）【参考】

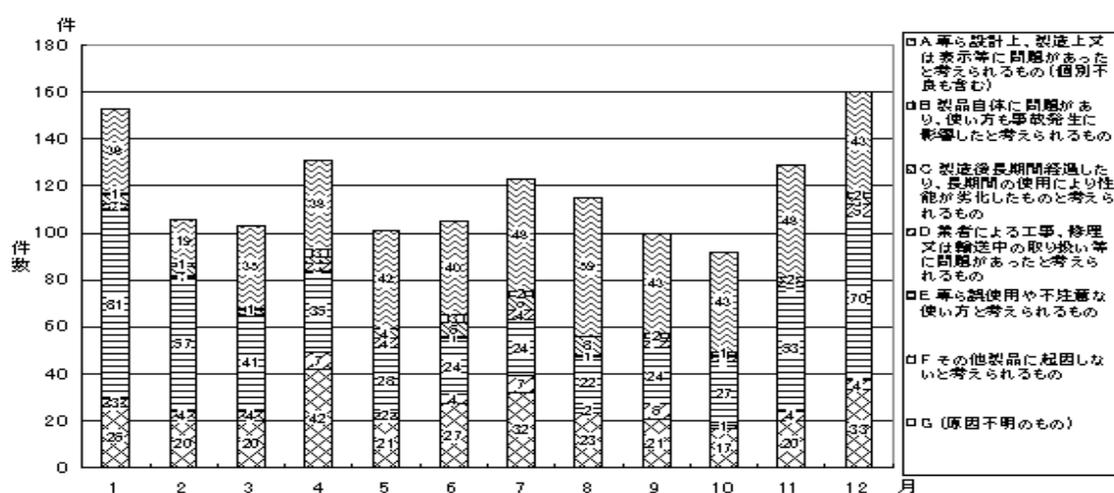
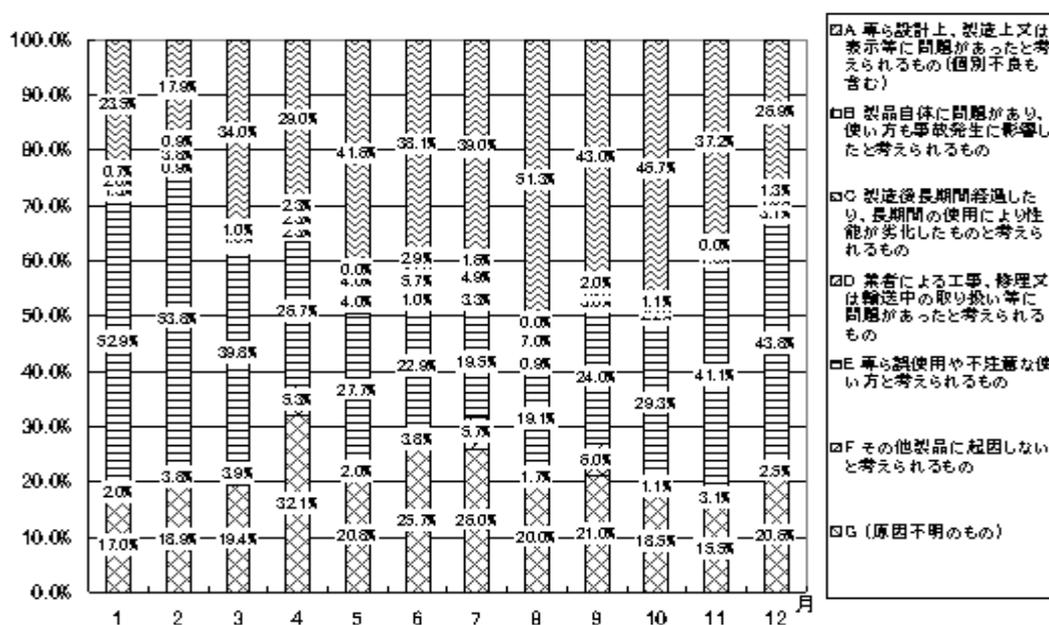


図12 発生月別の事故原因区分割合の推移（発生月及び事故原因区分について確定したもの）【参考】



3. 発生時刻別の事故情報分析

発生時刻別・製品区分別の事故情報収集件数の推移（発生時刻及び製品区分について確定したもの）を図13に、発生時刻別・製品区分別の事故情報割合の推移（発生時刻及び製品区分について確定したもの）を図14に示す。

全体の傾向として、9時前後、16時前後の活動時間に製品事故が発生している。

図13 発生時刻別・製品区分別の事故情報収集件数の推移
（発生時刻及び製品区分について確定したもの）【参考】

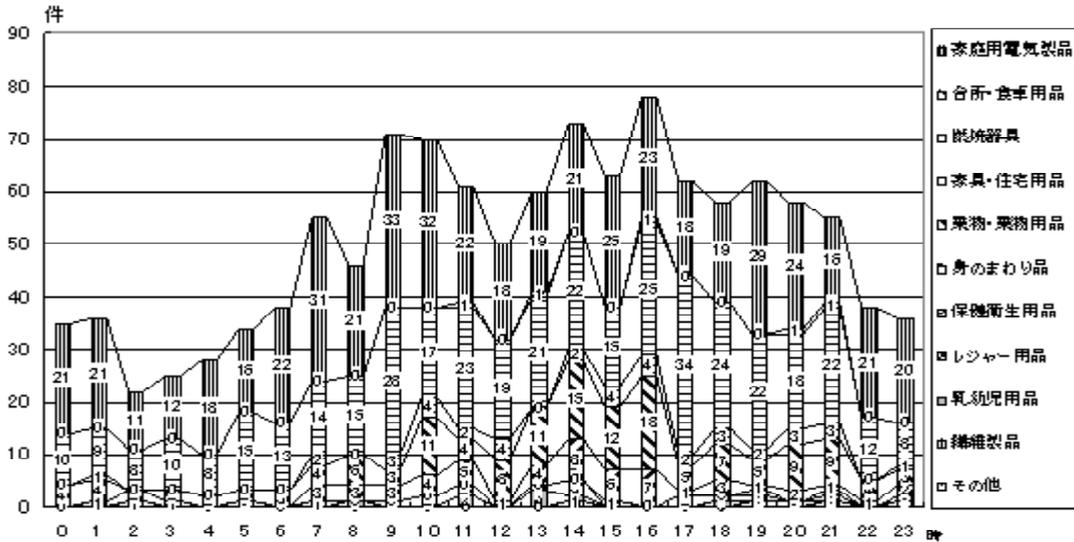
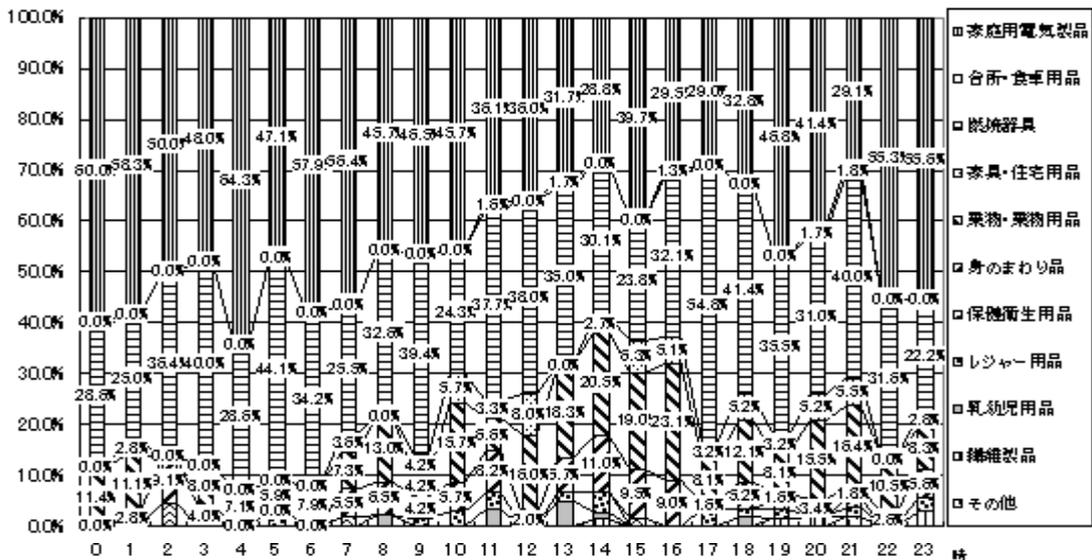


図14 発生時刻別・製品区分別の事故情報割合の推移
（発生時刻及び製品区分について確定したもの）【参考】



4. 被害者の年齢別の事故情報分析

(1) 被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数

被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数（被害者の年齢及び製品区分について確定したものを）を図15及び表6に示す。また、被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数の割合（被害者の年齢及び製品区分について確定したものを）を図16及び表7に示す。

被害者の年齢30歳代以上では、燃烧器具の製品事故が占める割合が高くなっている。

図15 被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数
（被害者の年齢及び製品区分について確定したもの）【参考】

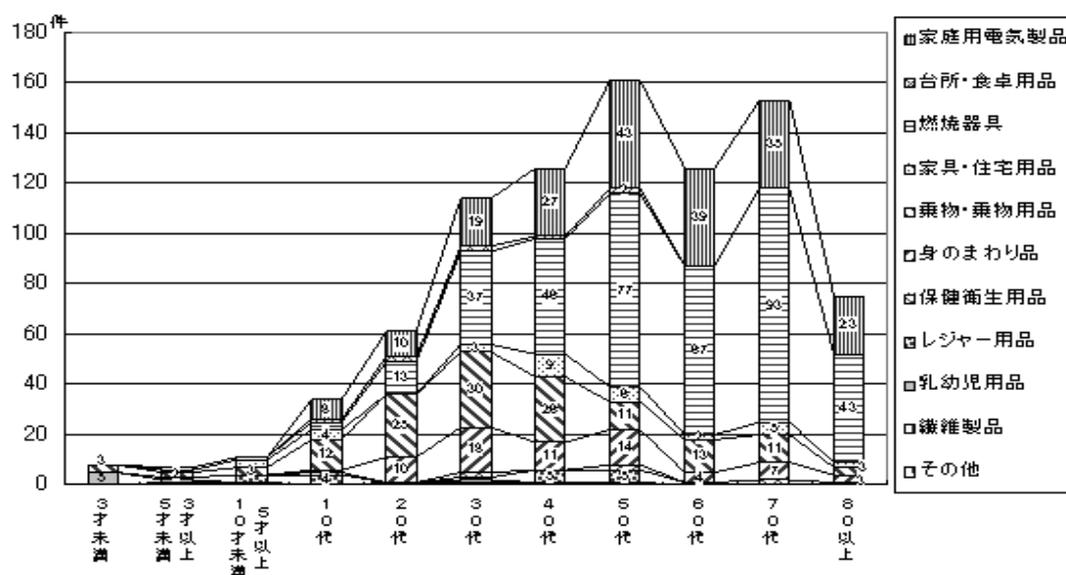


表6 被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数
（被害者の年齢及び製品区分について確定したもの）【参考】

	家庭用電気製品	台所・食卓用品	燃烧器具	家具・住宅用品	乗物・乗物用品	身のまわり品	保健衛生用品	レジャー用品	乳幼児用品	繊維製品	その他	総計
3才未満					3				5			8
5才未満				1	2				1		1	7
10才未満			1	3	3			3			1	11
10代	8	1	3	4	12	1	1	4				34
20代	10	2	13		25	10				1		61
30代	19	2	37	3	30	18	2	1	1		1	114
40代	27	1	46	9	26	11		5		1		126
50代	43	2	77	6	11	14	2	5		1		161
60代	39		67	2	13	4		1				126
70代	35		93	5	11	7	2					153
80以上	23		43	2	3	3	1					75
記入なし	524	3	46	16	27	8		3	3	1		631
調査中	122	5	138	5	20	3	1	1		1		296
総計	850	16	565	56	186	79	9	24	10	7	1	1803

図 16 被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数の割合
(被害者の年齢及び製品区分について確定したもの)【参考】

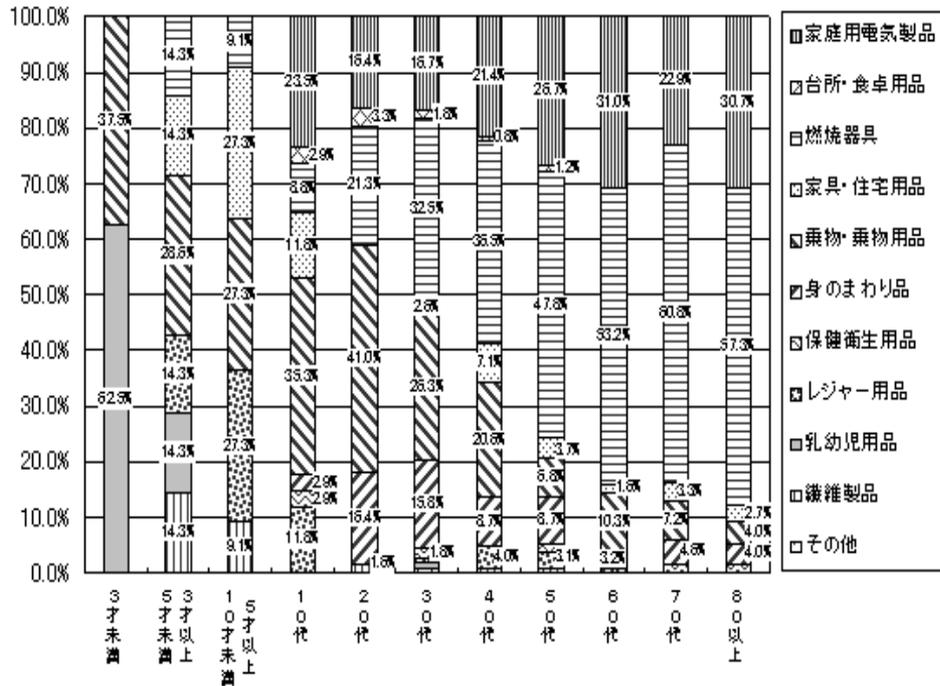


表 7 被害者の年齢別・製品区分別の事故情報収集件数割合
(被害者の年齢及び製品区分について確定したもの)【参考】

	家庭用電気製品	台所・食卓用品	燃焼器具	家具・住宅用品	乗物・乗物用品	身のまわり品	保健衛生用品	レジャー用品	乳幼児用品	繊維製品	その他
3歳未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%
5歳未満	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
10歳未満	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%
10代	23.5%	2.9%	8.8%	11.8%	35.3%	2.9%	2.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
20代	16.4%	3.3%	21.3%	0.0%	41.0%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
30代	16.7%	1.8%	32.5%	2.6%	26.3%	15.8%	1.8%	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%
40代	21.4%	0.8%	36.5%	7.1%	20.6%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
50代	26.7%	1.2%	47.8%	3.7%	6.8%	8.7%	1.2%	3.1%	0.0%	0.6%	0.0%
60代	31.0%	0.0%	53.2%	1.6%	10.3%	3.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
70代	22.9%	0.0%	60.8%	3.3%	7.2%	4.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80代以上	30.7%	0.0%	57.3%	2.7%	4.0%	4.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) 被害者の年齢別の被害状況

物的被害

被害者の年齢別の物的被害（被害者の年齢及び物的被害について確定したもの）を図 17 に、被害者の年齢別の物的被害割合（被害者の年齢及び物的被害について確定したもの）を図 18 に示す。

事故情報収集件数の少ない年齢 10 歳未満を除き、製品破損に至る率は 8 ~ 9 割程度である。また、被害者の年齢が上がるにつれて、拡大被害に至る率が高まる。

図 1 7 被害者の年齢別の物的被害（被害者の年齢及び物的被害について確定したもの）【参考】

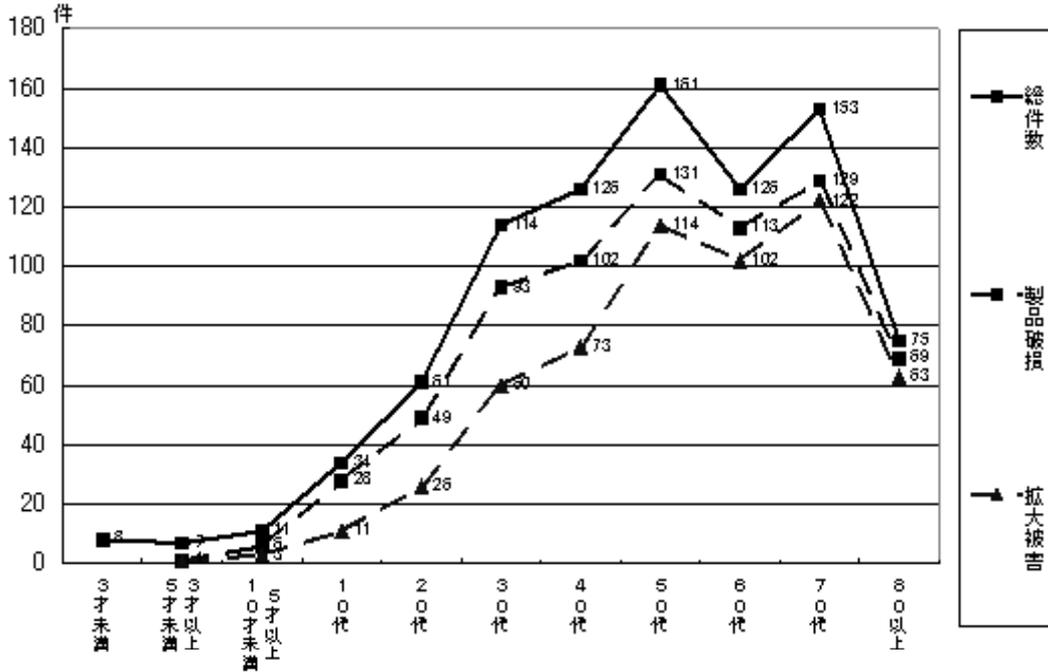
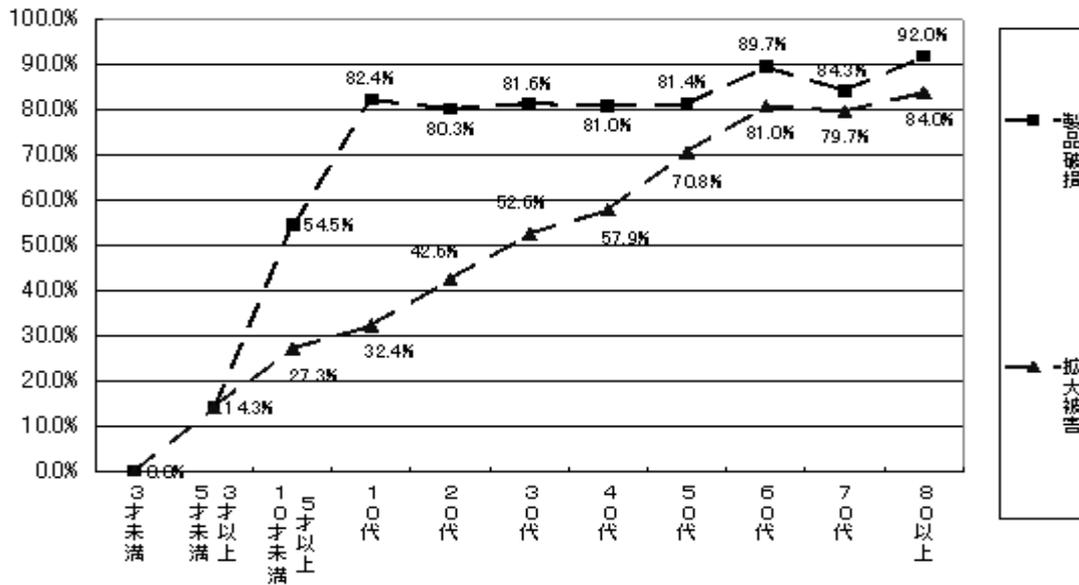


図 1 8 被害者の年齢別の物的被害割合（被害者の年齢及び物的被害について確定したもの）【参考】



人的被害

被害者の年齢別の人的被害（被害者の年齢及び人的被害について確定したもの）を図19に、被害者の年齢別の人的被害割合（被害者の年齢及び人的被害について確定したもの）を図20に示す。

被害者の年齢が上がるにつれて、死亡事故件数が増加している。

図19 被害者の年齢別の人的被害（被害者の年齢及び人的被害について確定したもの）【参考】

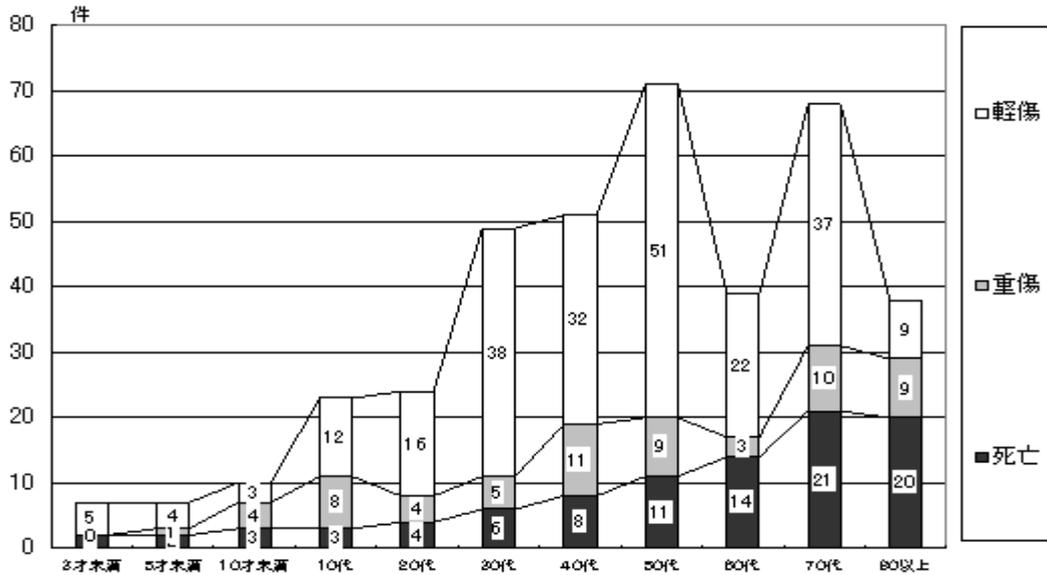
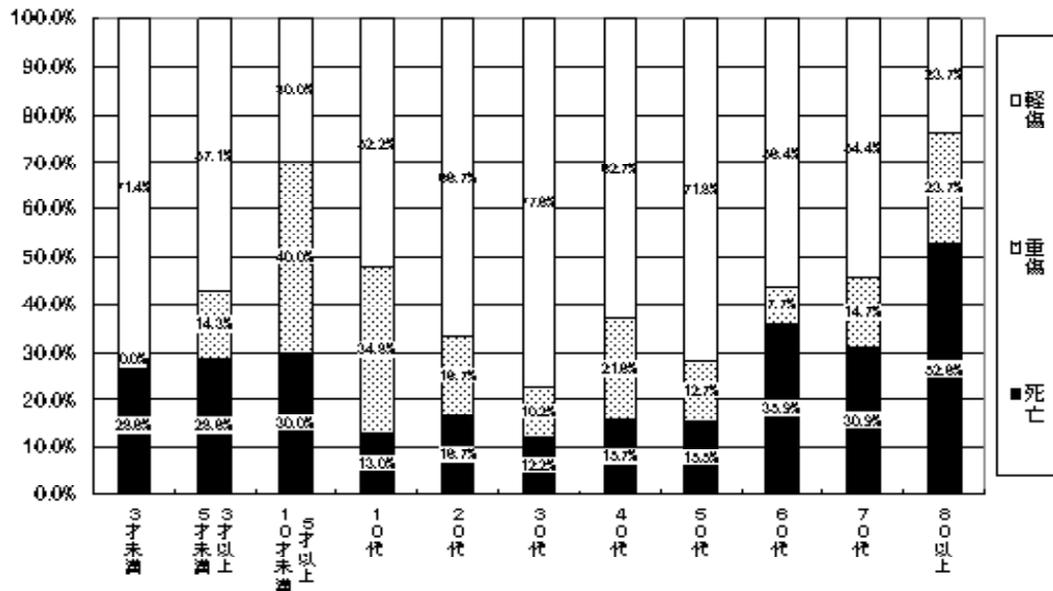


図20 被害者の年齢別の人的被害割合（被害者の年齢及び人的被害について確定したもの）【参考】

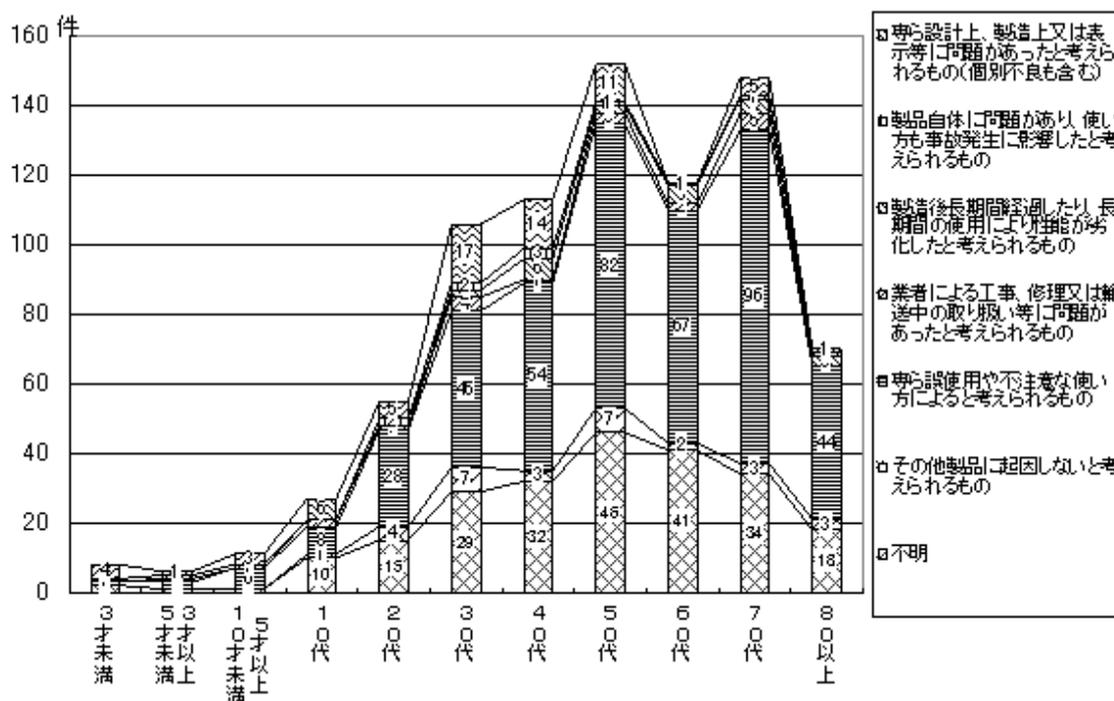


(3) 被害者の年齢別と事故原因区分

年齢別の事故原因区分（年齢及び事故原因区分について確定したもの）を図 2 1 に示す。

年齢が上がるにつれて、事故原因区分 E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）に関する製品事故の発生件数が高くなる傾向がある。燃焼器具の事故原因区分は事故原因区分 E が多い（図 4 9 参照）ことから、高齢者ほど燃焼器具の事故に遭遇しやすいと考えられる。

図 2 1 年齢別の事故原因区分（年齢及び事故原因区分について確定したもの）【参考】



5 . 発生地域別の事故情報分析

(1) 発生地域別の事故情報分析

製品事故の発生地により分析を行った。地域別の事故情報収集件数割合（事故発生地について確定したもの）を図 2 2 に示す。

また、地域別・製品区分別の事故情報収集件数（製品区分及び事故発生地について確定したもの）を図 2 3 に、地域別・製品区分別の事故情報収集件数割合（製品区分及び事故発生地について確定したもの）を図 2 4 に、地域別・製品区分別の事故情報収集件数（製品区分及び事故発生地について確定したもの）を表 8 に、地域別の燃焼機器・家庭用電気製品の割合の特化係数（注）（製品区分及び事故発生地について確定したもの）を図 2 5 に示す。

地域別の人口が多いほど、事故情報収集割合が高くなる傾向がある。また、北海道、東北、九州において燃焼器具の割合の特化係数が高くなっており、それ以外の地域では低くなっている。

（注）特化係数について

あるカテゴリーが地域で占める割合を、全国で占める割合で割ったもの。全国並みであれば 1 になる。これにより、その地域の特徴を把握することが出来る。

図 2 2 地域別の事故情報収集件数割合（事故発生地について確定したもの）【参考】

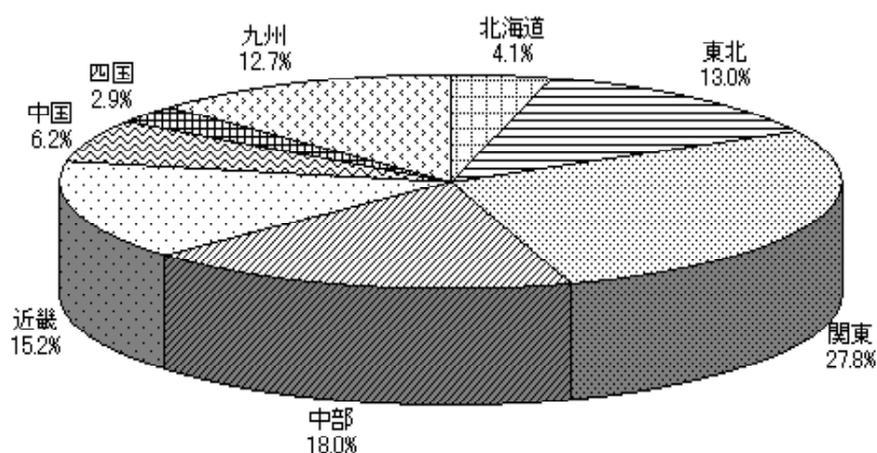


図 2 3 地域別・製品区別の事故情報収集件数
 (製品区分及び事故発生地について確定したもの)【参考】

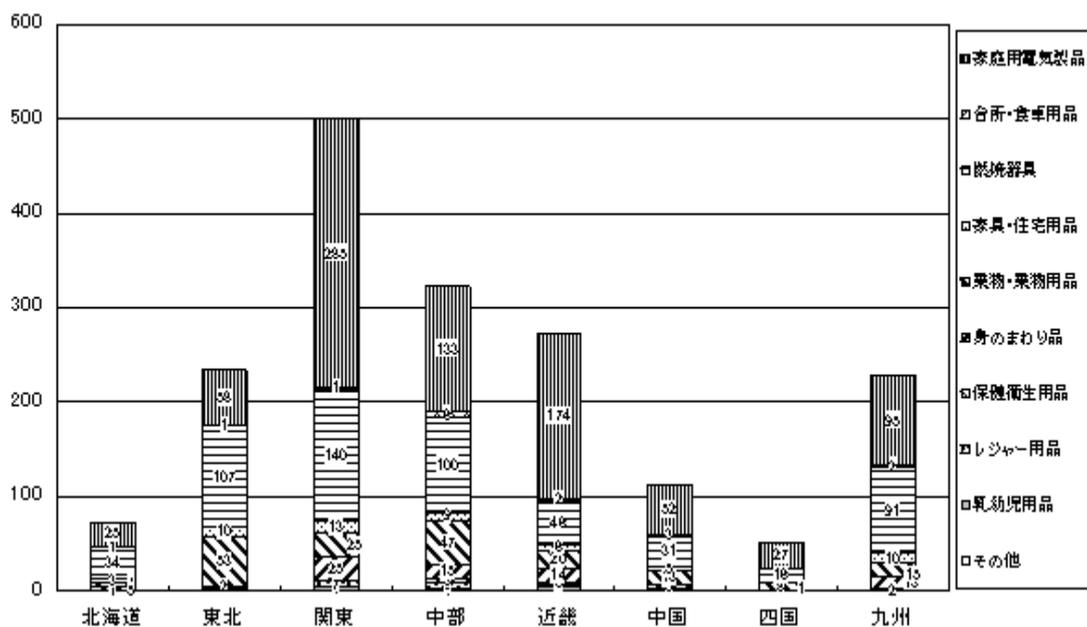


図 2 4 地域別・製品区別の事故情報収集件数割合
 (製品区分及び事故発生地について確定したもの)【参考】

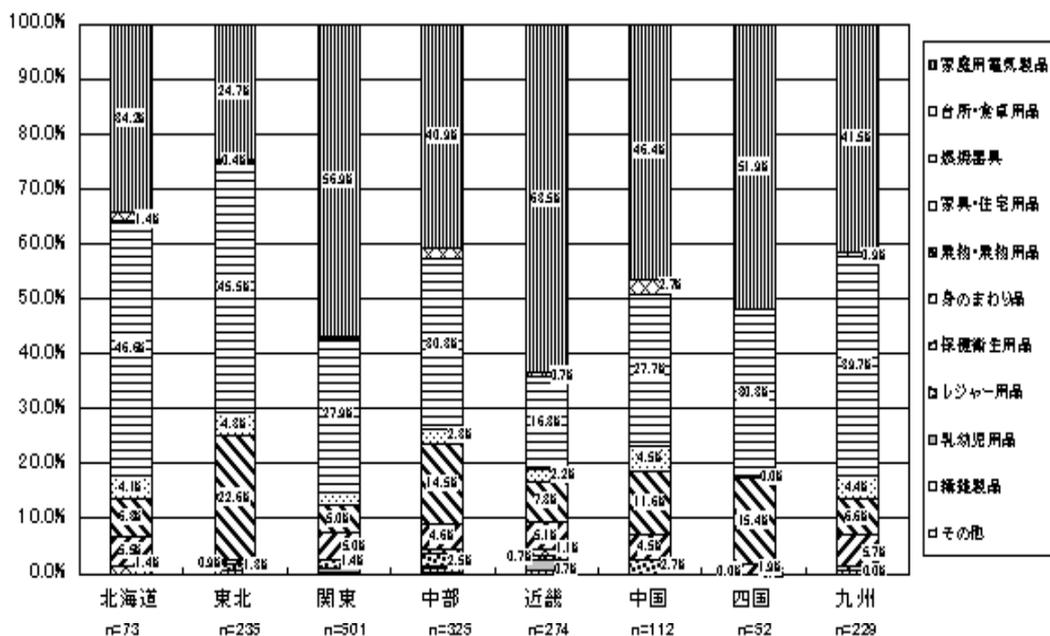
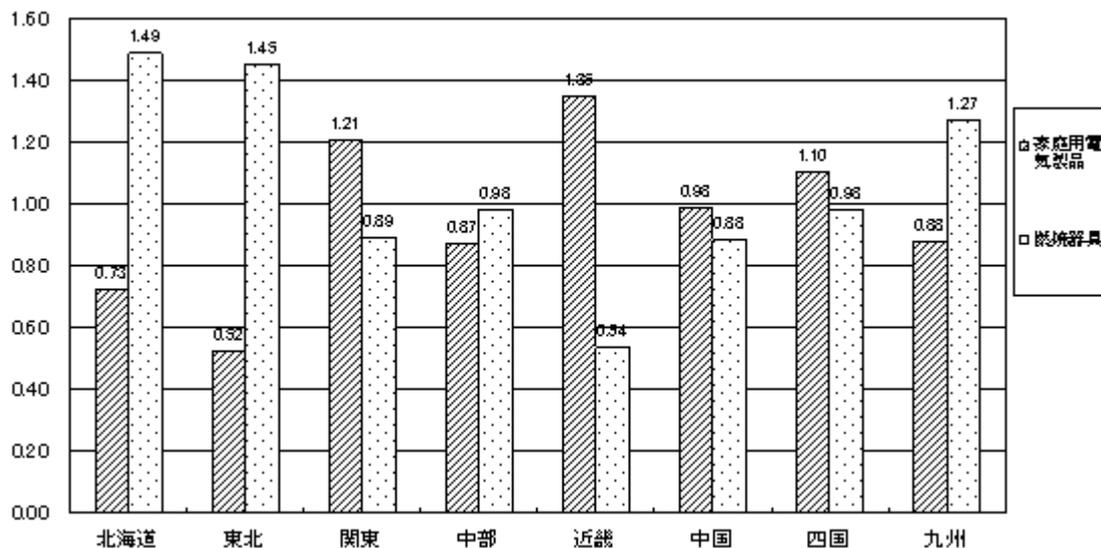


表 8 地域別・製品区別の事故情報収集件数
 (製品区分及び事故発生地について確定したもの)【参考】

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	不明	総計
家庭用電気製品	25	58	285	133	174	52	27	95	1	850
台所・食卓用品	1	1	1	6	2	3		2		16
燃焼器具	34	107	140	100	46	31	16	91		565
家具・住宅用品	3	10	13	9	6	5		10		56
乗物・乗物用品	5	53	25	47	20	13	8	15		186
身のまわり用品	4	2	25	15	14	5	1	13		79
保健衛生用品	1			3	3			2		9
レジャー用品		3	7	8	2	3			1	24
乳幼児用品			4	1	5					10
繊維製品		1	1	2	2			1		7
その他				1						1
総計	73	235	501	325	274	112	52	229	2	1803

図 2.5 地域別の燃焼機器・家庭用電気製品の割合の特化係数
 (製品区分及び事故発生地について確定したもの)【参考】

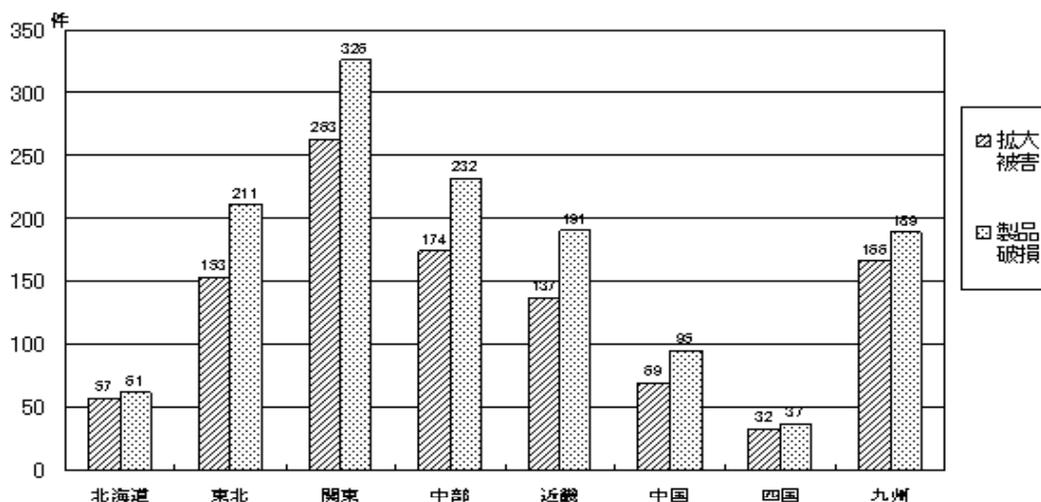


(2) 発生地域別の被害状況

物的被害

地域別の物的被害件数（事故発生地及び物的被害について確定したもの）を図26に示す。

図26 地域別の物的被害件数（事故発生地及び物的被害について確定したもの）【参考】



人的被害

地域別の人的被害件数（軽傷・重傷・死亡）（事故発生地及び人的被害について確定したもの）を図27に、地域別の人的被害割合（軽傷・重傷・死亡）^(注)（事故発生地及び人的被害について確定したもの）を図28に示す。

(注)：地域別の人的被害件数を軽傷、重傷、死亡事故の件数に分け、地域別の事故情報収集件数で割ったもの。

図27 地域別の人的被害件数（軽傷・重傷・死亡）
（事故発生地及び人的被害について確定したもの）【参考】

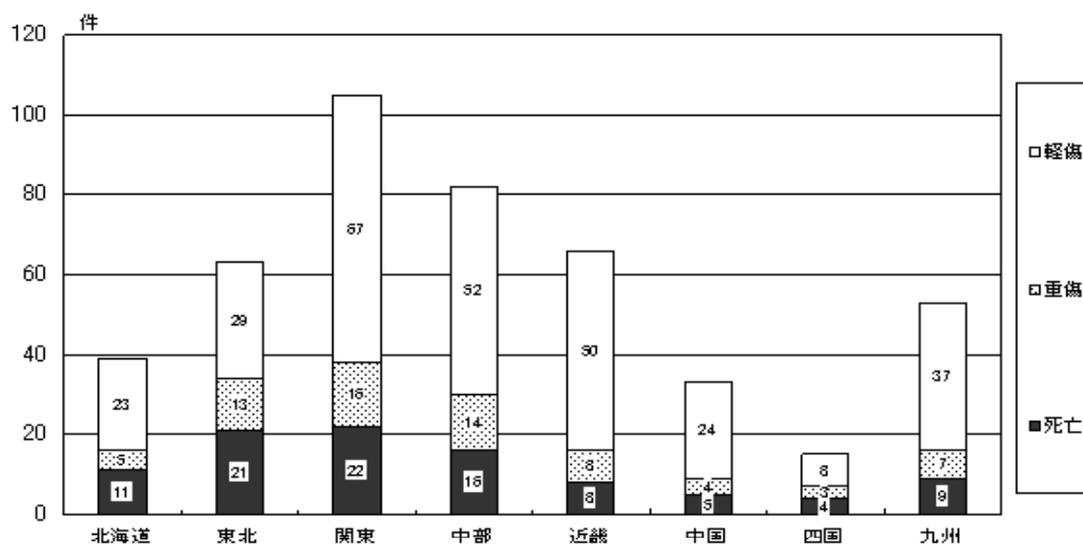
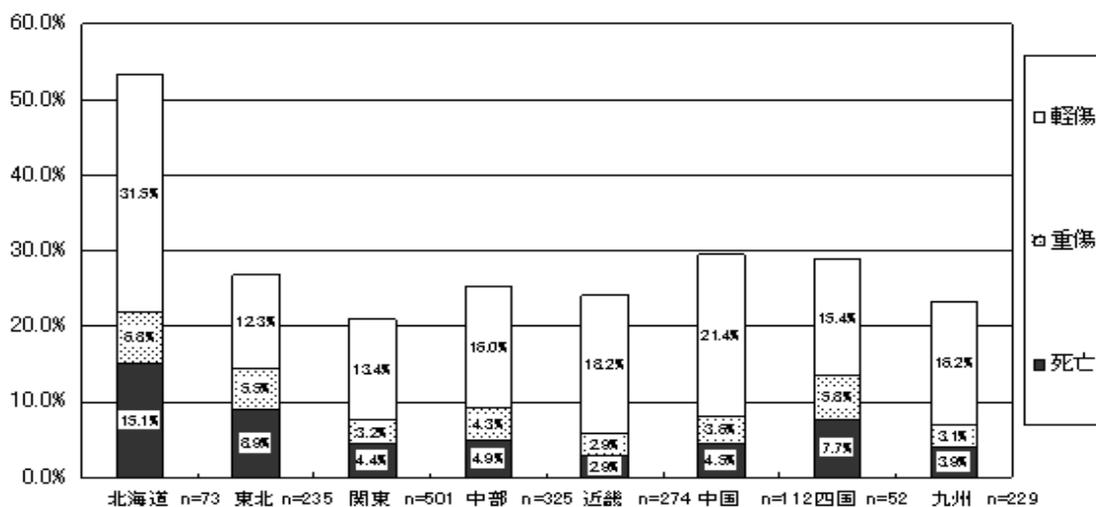


図 2 8 地域別の人的被害割合（軽傷・重傷・死亡）
（事故発生地及び人的被害について確定したもの）【参考】

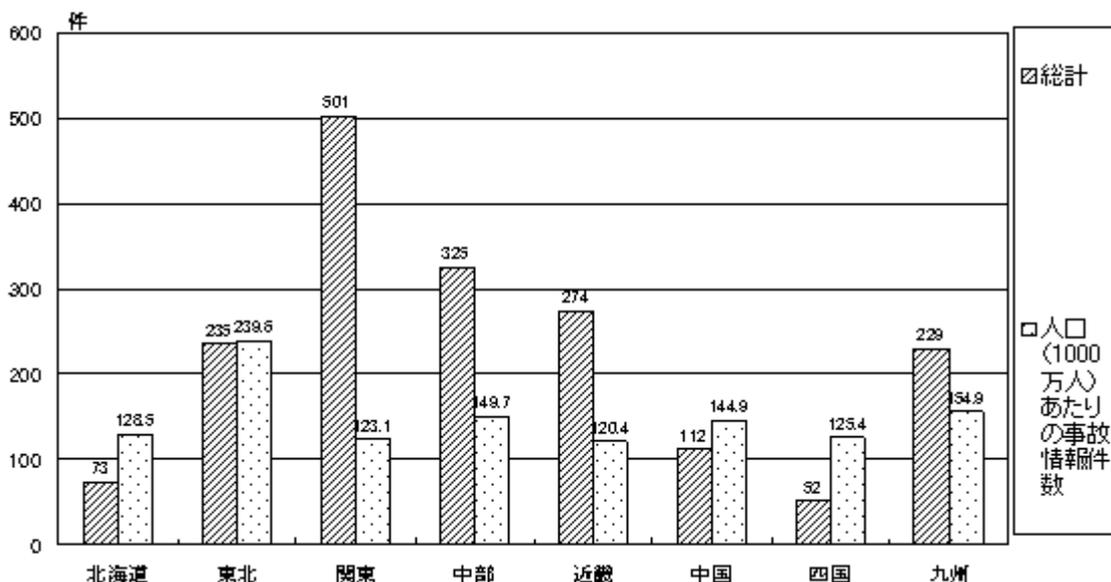


(3) 発生地域別の人口あたりの事故情報収集件数

地域別の事故情報収集件数と人口 1,000 万人あたりの事故情報収集件数（事故発生地について確定したもの）を図 2 9 に示す。

人口 1,000 万人あたりの事故情報収集件数は、地域別には東北地方、九州の順となっている。

図 2 9 地域別の事故情報収集件数と人口 1,000 万人あたりの事故情報収集件数
（事故発生地について確定したもの）【参考】



(4) 発生都道府県別の事故情報分析

都道府県別の事故情報収集件数（事故発生地について確定したもの）を図30に、都道府県別の事故情報収集件数（上位10位）（事故発生地について確定したもの）を表9に、都道府県別・製品区分別の事故情報収集件数（事故発生地及び製品区分について確定したもの）を図31に、都道府県別・製品区分別の事故情報収集件数割合（事故発生地及び製品区分について確定したもの）を図32に示す。

図30 都道府県別の事故情報収集件数（事故発生地について確定したもの）【参考】

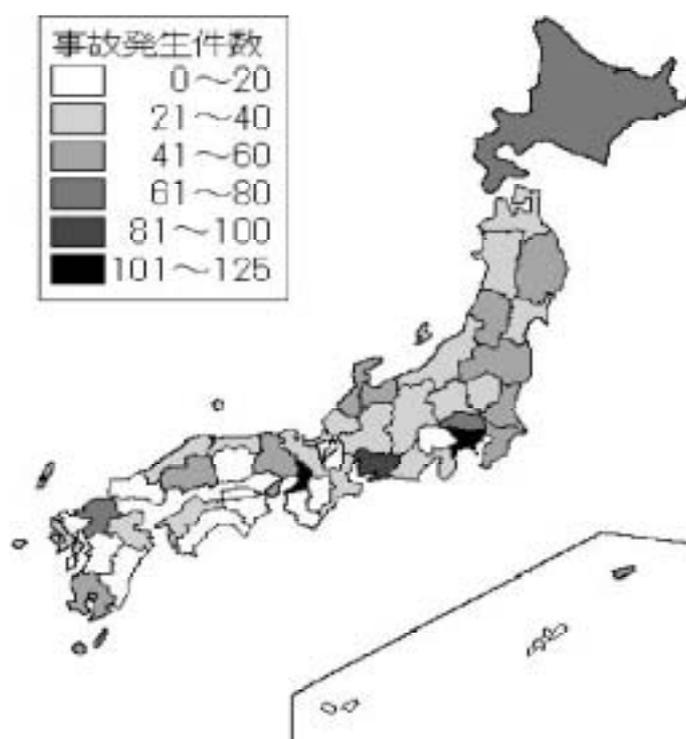


表9 都道府県別の事故情報収集件数（上位10位）（事故発生地について確定したもの）【参考】

順位	都道府県名	事故情報件数
1	東京都	125
2	神奈川県	107
3	大阪府	103
4	愛知県	85
5	北海道	73
6	福岡県	73
7	埼玉県	71
8	兵庫県	59
9	茨城県	56
10	鹿児島県	56

図3-1 都道府県別・製品区分別の事故情報収集件数
 (事故発生地及び製品区分について確定したもの)【参考】

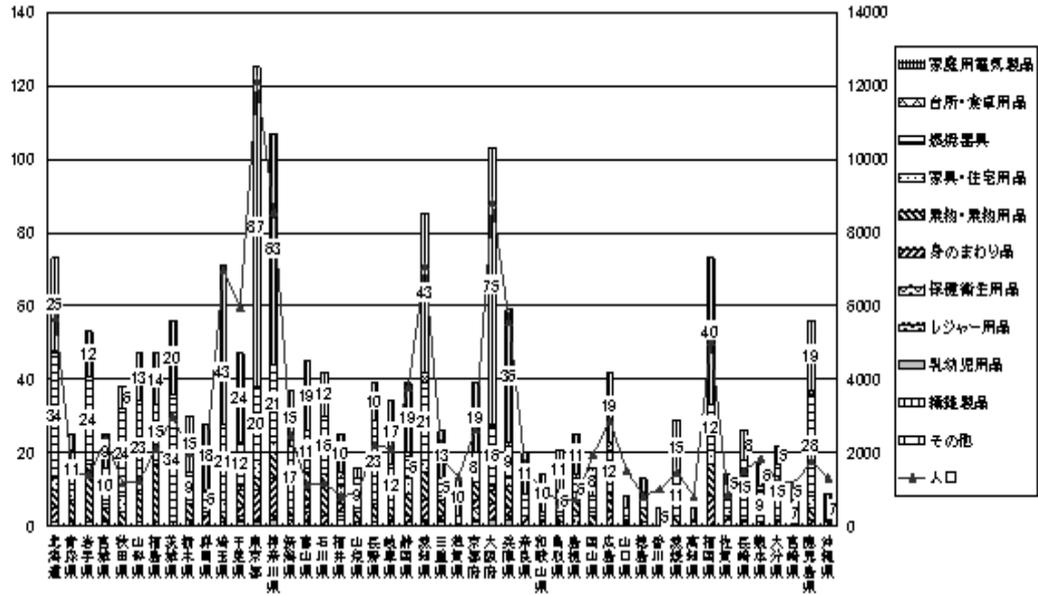
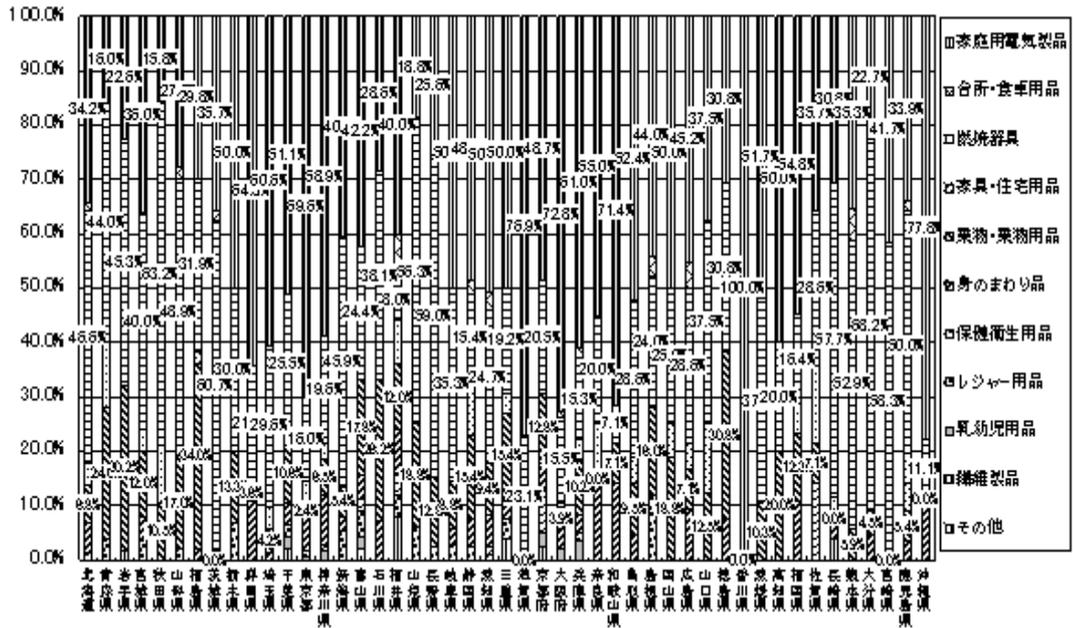


図3-2 都道府県別・製品区分別の事故情報収集件数割合
 (事故発生地及び製品区分について確定したもの)【参考】



6. 使用期間に関する事故情報分析

(1) 製品区分別の製品事故に至るまでの使用期間分析

使用期間別・製品区分別の事故情報収集件数（製品区分及び使用期間について確定したもの）を図3-3及び表1-0に示す。また、使用期間別・製品区分別の事故情報収集件数の割合（製品区分及び使用期間について確定したもの）を図3-4及び表1-1に示す。

使用期間が1年以上のものの事故が全体の約7割であり、主要な製品区分である家庭用電気製品、乗物・乗物用品に関しては、全体の傾向と同じく使用期間が1年以上のものが約7割である。

また、燃焼機器は使用期間が5年以上のものが約6割、1年以上のものを含めると約9割を超える。

図3-3 使用期間別・製品区分別の事故情報収集件数
（製品区分及び使用期間について確定したもの）【参考】

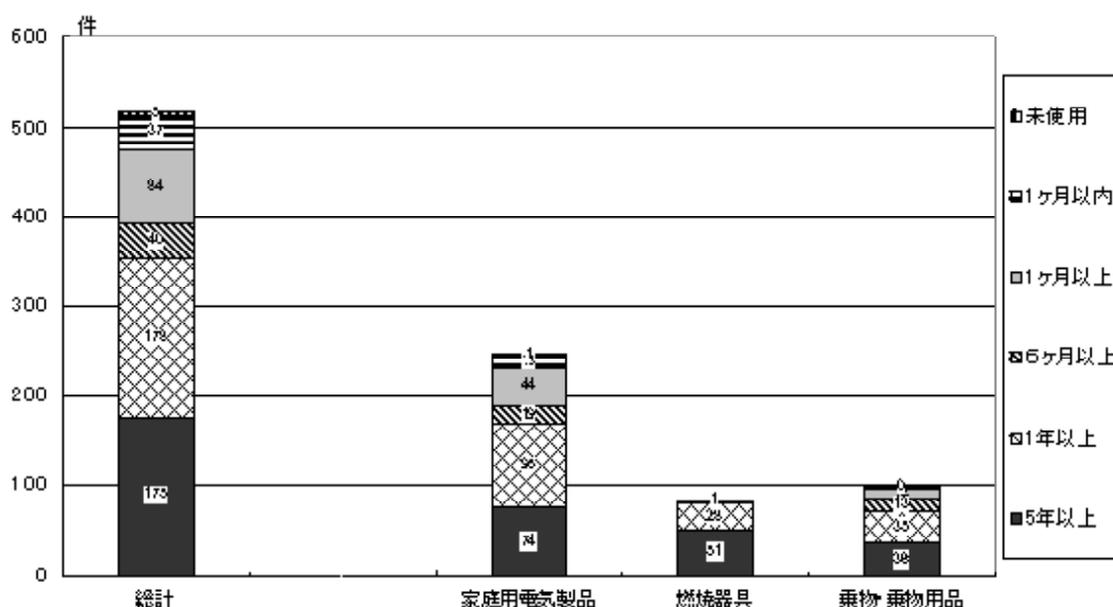


表1-0 使用期間別・製品区分別の事故情報収集件数
（製品区分及び使用期間について確定したもの）【参考】

	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月以内	未使用	不明	調査中	合計
家庭用電気製品	74	95	19	44	13	1	474	130	850
台所・食卓用品	0	3	0	4	1	0	3	5	16
燃焼器具	51	28	1	4	1	0	337	146	565
家具・住宅用品	12	11	1	4	2	0	20	6	56
乗物・乗物用品	36	35	13	12	2	0	49	39	186
身のまわり品	1	3	3	14	12	2	38	6	79
保健衛生用品	0	0	0	0	0	0	8	1	9
レジャー用品	1	2	2	0	4	1	13	1	24
乳幼児用品	0	1	1	5	1	0	2	0	10
繊維製品	0	0	0	0	1	0	5	1	7
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	1
総計	175	178	40	84	37	5	949	335	1803

図3-4 使用期間別・製品区分別の事故情報収集件数の割合
 (製品区分及び使用期間について確定したもの)【参考】

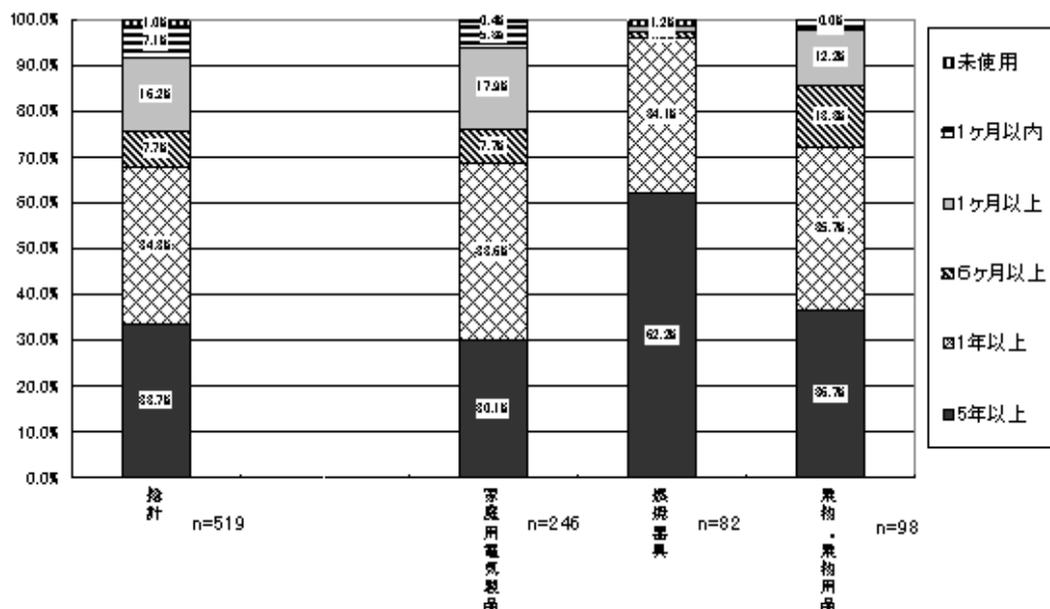


表1-1 使用期間別・製品区分別の事故情報収集件数の割合
 (製品区分及び使用期間について確定したもの)【参考】

割合(不明除く)	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月以内	未使用
総計	33.72%	34.30%	7.71%	16.18%	7.13%	0.96%
家庭用電気製品	30.08%	38.62%	7.72%	17.89%	5.28%	0.41%
台所・食卓用品	0.00%	37.50%	0.00%	50.00%	12.50%	0.00%
燃焼器具	62.20%	34.15%	1.22%	1.22%	0.00%	1.22%
家具・住宅用品	40.00%	36.67%	3.33%	13.33%	6.67%	0.00%
乗物・乗物用品	36.73%	35.71%	13.27%	12.24%	2.04%	0.00%
身のまわり品	2.86%	8.57%	8.57%	40.00%	34.29%	5.71%
保健衛生用品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
レジャー用品	10.00%	20.00%	20.00%	0.00%	40.00%	10.00%
乳幼児用品	0.00%	12.50%	12.50%	62.50%	12.50%	0.00%
繊維製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%
その他	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%

(2) 使用期間と事故原因の関係

事故原因と使用期間の関係（事故原因と使用期間について確定したもの）を図3-5及び表1-2に、事故原因区分別の使用期間別割合（事故原因と使用期間について確定したもの）を図3-6及び表1-3に示す。

使用期間が1年を越えるものが全体の6割を越えるが、事故原因区分A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）である事故は、1年以上5年未満の件数が最も多い。また、使用期間5年以上の事故は「製品に起因しない事故（事故原因区分D、E、F、G）」と「製品に起因する事故（事故原因区分A、B、C）」を比較すると「製品に起因しない事故（事故原因区分D、E、F、G）」は2倍以上多い。

事故原因区分C（製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの。）である事故は、使用期間が5年以上の場合がほとんどである。

図3-5 事故原因と使用期間の関係（事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

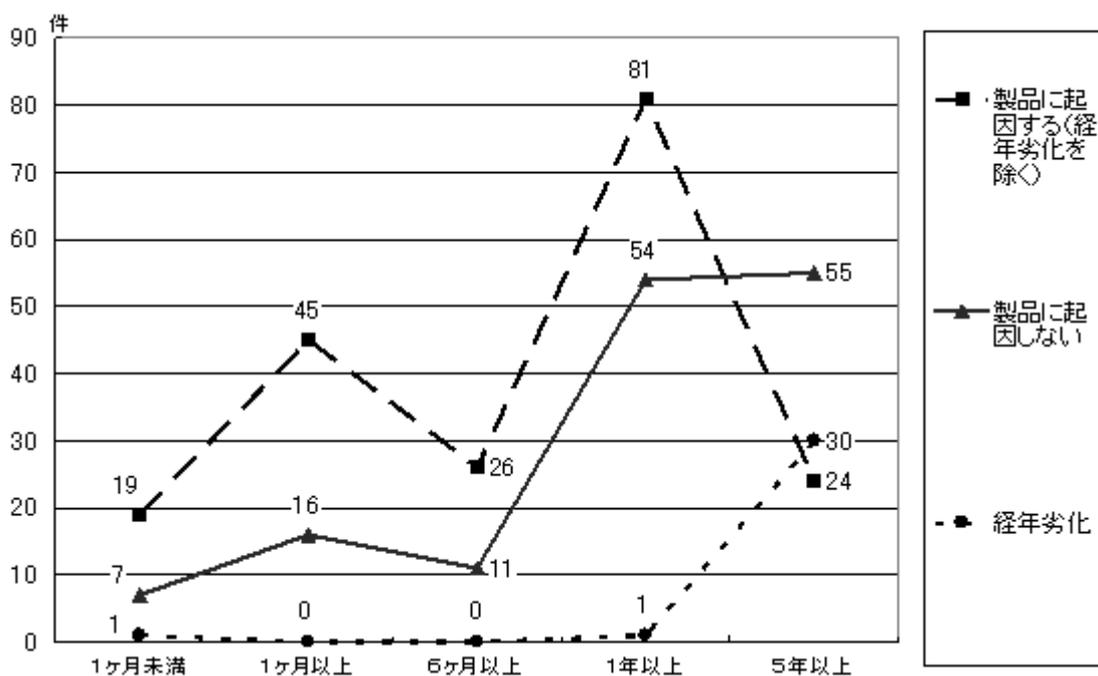


表 1 2 事故原因と使用期間の関係 (事故原因と使用期間について確定したもの)【参考】

原因区分	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月未満	未使用	総計
A	23	78	25	41	18	3	188
B	1	3	1	4	1	0	10
C	30	1	0	0	1	0	32
D	7	6	1	1	0	1	16
E	39	39	6	12	3	1	100
F	9	9	4	3	4	0	29
G	55	36	2	19	10	0	122
H	11	6	1	4	0	0	22
総計	175	178	40	84	37	5	519

- (事故原因区分) A : 専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。
 B : 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの。
 C : 製造後長期間経過したり、長期間の使用により製品が劣化したもの。
 D : 業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。
 E : 専ら誤使用や不注意な使い方による考えられるもの。
 F : その他製品に起因しないと考えられるもの。
 G : 原因不明のもの。
 H : 調査中のもの。

図 3 6 事故原因区分別の使用期間別割合 (事故原因と使用期間について確定したもの)【参考】

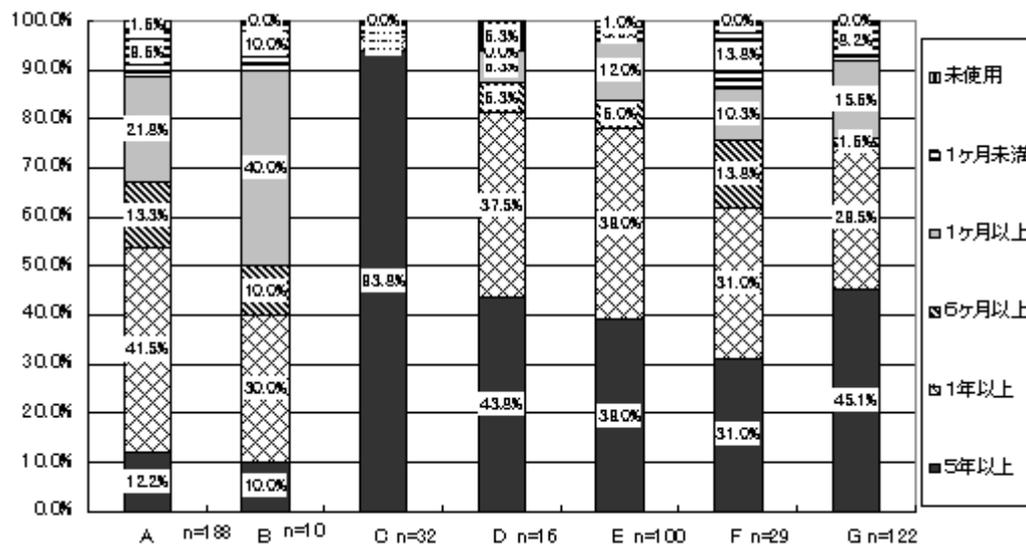


表 1 3 事故原因区分別の使用期間別割合（事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

原因区分	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月未満	未使用
A	12.2%	41.5%	13.3%	21.8%	9.6%	1.6%
B	10.0%	30.0%	10.0%	40.0%	10.0%	0.0%
C	93.8%	3.1%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%
D	43.8%	37.5%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%
E	39.0%	39.0%	6.0%	12.0%	3.0%	1.0%
F	31.0%	31.0%	13.8%	10.3%	13.8%	0.0%
G	45.1%	29.5%	1.6%	15.6%	8.2%	0.0%
H	50.0%	27.3%	4.5%	18.2%	0.0%	0.0%
総計	33.7%	34.3%	7.7%	16.2%	7.1%	1.0%

- (事故原因区分) A：専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。
 B：製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの。
 C：製造後長期間経過したり、長期間の使用により製品が劣化したもの。
 D：業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。
 E：専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。
 F：その他製品に起因しないと考えられるもの。
 G：原因不明のもの。
 H：調査中のもの。

家庭用電気製品

事故原因と使用期間の関係（家庭用電気製品）（事故原因と使用期間について確定したもの）を図 3 7 及び表 1 4 に示す。また、事故原因区分別の使用期間割合（家庭用電気製品）（事故原因と使用期間について確定したもの）を図 3 8 及び表 1 5 に示す。

家庭用電気製品の事故原因は、事故原因区分 A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）がほとんどであり、1年以上5年未満に集中している。

図 3 7 事故原因と使用期間の関係（家庭用電気製品）
 （事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

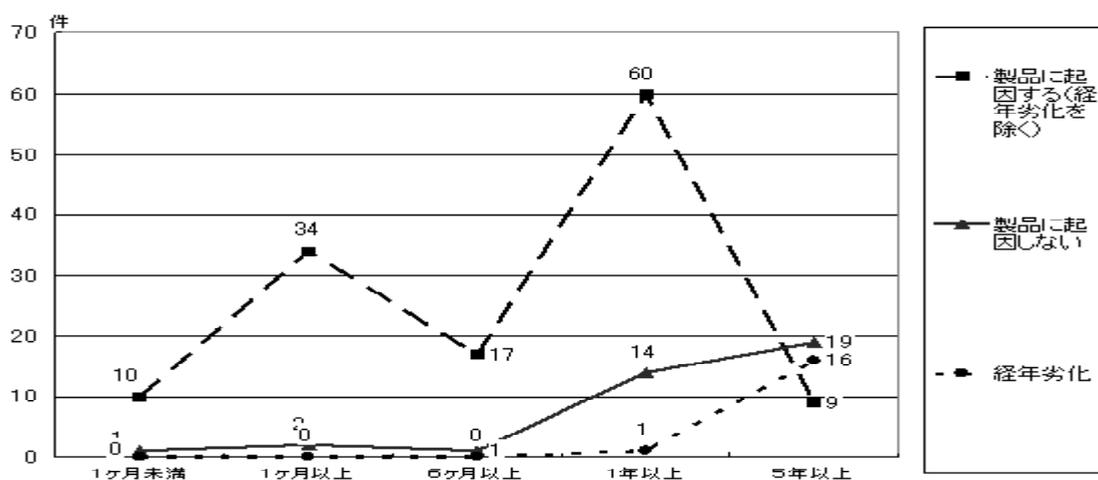


表14 事故原因と使用期間の関係（家庭用電気製品）
（事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

原因区分	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月未満	未使用	総計
A	9	60	17	33	10	1	130
B	0	0	0	1	0	0	1
C	16	1	0	0	0	0	17
D	3	2	0	0	0	0	5
E	10	5	0	1	0	0	16
F	6	7	1	1	1	0	16
G	23	17	0	6	2	0	48
H	7	3	1	2	0	0	13
総計	74	95	19	44	13	1	246

- （事故原因区分）**
- A：専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。
 - B：製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられもの。
 - C：製造後長期間経過したり、長期間の使用により製品が劣化したもの。
 - D：業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。
 - E：専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。
 - F：その他製品に起因しないと考えられるもの。
 - G：原因不明のもの。
 - H：調査中のもの。

図38 事故原因区分別の使用期間割合（家庭用電気製品）
（事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

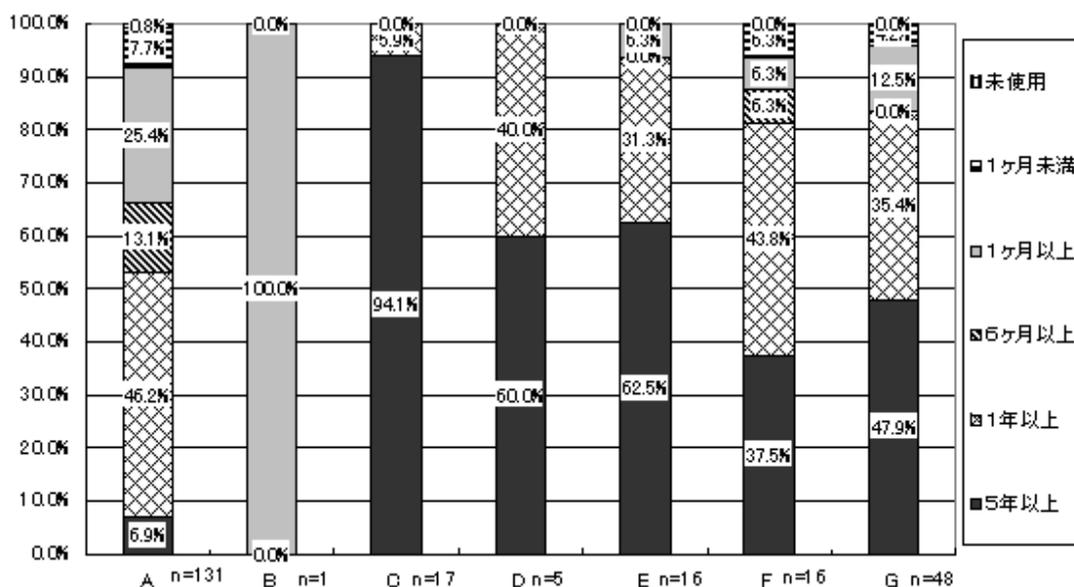


表15 事故原因区分別の使用期間割合（家庭用電気製品）
（事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

原因区分	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月未満	未使用
A	6.9%	46.2%	13.1%	25.4%	7.7%	0.8%
B	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
C	94.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
E	62.5%	31.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
F	37.5%	43.8%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%
G	47.9%	35.4%	0.0%	12.5%	4.2%	0.0%
H	53.8%	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%
総計	30.1%	38.6%	7.7%	17.9%	5.3%	0.4%

- (事故原因区分) A：専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。
 B：製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの。
 C：製造後長期間経過したり、長期間の使用により製品が劣化したもの。
 D：業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。
 E：専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。
 F：その他製品に起因しないと考えられるもの。
 G：原因不明のもの。
 H：調査中のもの。

燃焼機器

事故原因と使用期間の関係（燃焼器具）（事故原因と使用期間について確定したもの）を図39及び表16に、事故原因区分別の使用期間割合（燃焼器具）（事故原因と使用期間について確定したもの）を図40及び表17に示す。

燃焼機器は、事故原因区分E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）である事故が多く、使用期間が1年以上5年未満と、5年以上使用した時点で事故が集中している。

図39 事故原因と使用期間の関係（燃焼器具）（事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

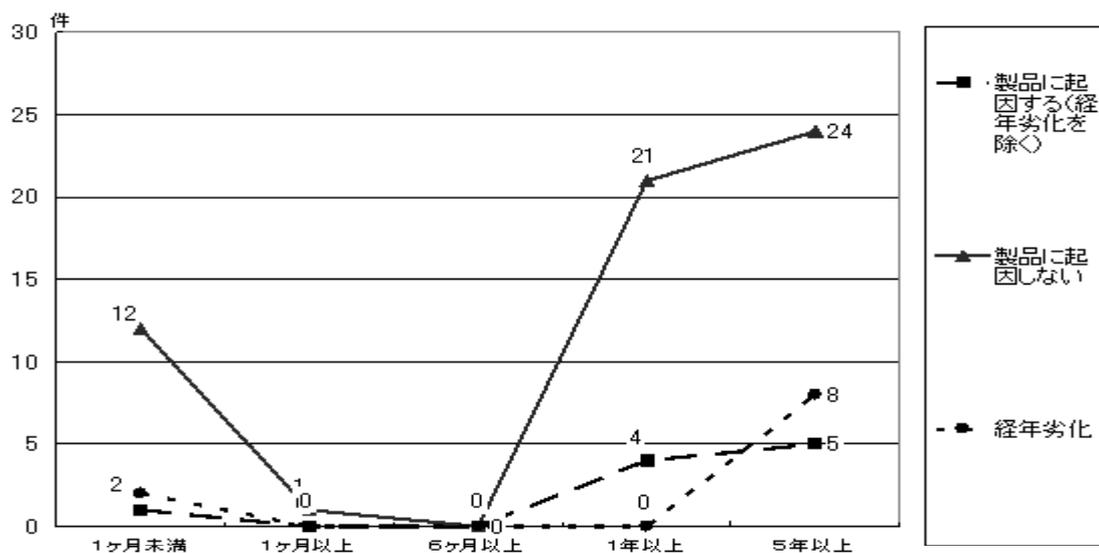


表16 事故原因と使用期間の関係(燃焼器具)
 (事故原因と使用期間について確定したもの)【参考】

原因区分	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月未満	未使用	総計
A	5	3	0	0	0	0	8
B	0	1	0	0	1	0	2
C	8	0	0	0	2	0	10
D	3	1	0	0	3	0	7
E	19	20	0	1	4	1	45
F	2	0	0	0	5	0	7
G	13	3	1	0	6	0	23
H	1	0	0	0	7	0	8
総計	51	28	1	1	8	1	90

- (事故原因区分) A: 専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。
 B: 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの。
 C: 製造後長期間経過したり、長期間の使用により製品が劣化したもの。
 D: 業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。
 E: 専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。
 F: その他製品に起因しないと考えられるもの。
 G: 原因不明のもの。
 H: 調査中のもの。

図40 事故原因区分別の使用期間割合(燃焼器具)
 (事故原因と使用期間について確定したもの)【参考】

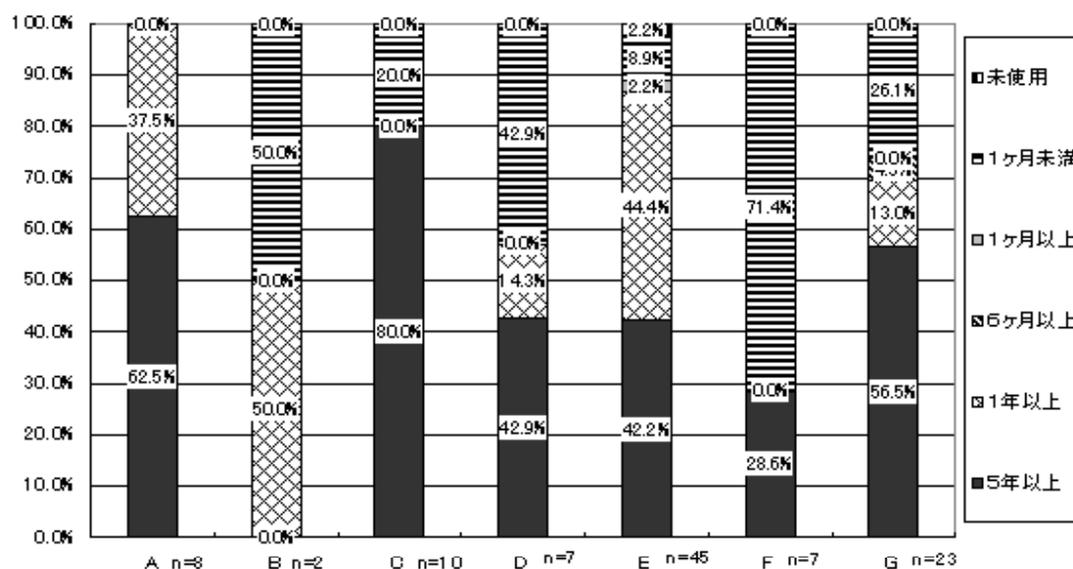


表17 事故原因区分別の使用期間割合（燃焼器具）
（事故原因と使用期間について確定したもの）【参考】

原因区分	5年以上	1年以上	6ヶ月以上	1ヶ月以上	1ヶ月未満	未使用
A	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
B	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
C	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
D	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
E	42.2%	44.4%	0.0%	2.2%	8.9%	2.2%
F	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%
G	56.5%	13.0%	4.3%	0.0%	26.1%	0.0%
H	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%
総計	56.7%	31.1%	1.1%	1.1%	8.9%	1.1%

- (事故原因区分) A：専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。
 B：製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの。
 C：製造後長期間経過したり、長期間の使用により製品が劣化したもの。
 D：業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。
 E：専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。
 F：その他製品に起因しないと考えられるもの。
 G：原因不明のもの。
 H：調査中のもの。

7 . 生産国別の事故情報分析

生産国別の事故情報収集件数割合（生産国について確定したもの）を図4-1に、生産国別の事故情報収集件数（生産国について確定したもの）を表1-8に示す。生産国別の事故情報収集件数は、日本、中華人民共和国、台湾の順となっている。中華人民共和国が多いのは平成12年度以降、シェーバー充電用の直流電源装置の事故（設計不良による発煙・発火）が多発しているためである。

生産国の上位はアジア諸国が多い。これは、アジア諸国の製品が多く輸入されているためである。

図4-1 生産国別の事故情報収集件数割合（生産国について確定したもの）【参考】

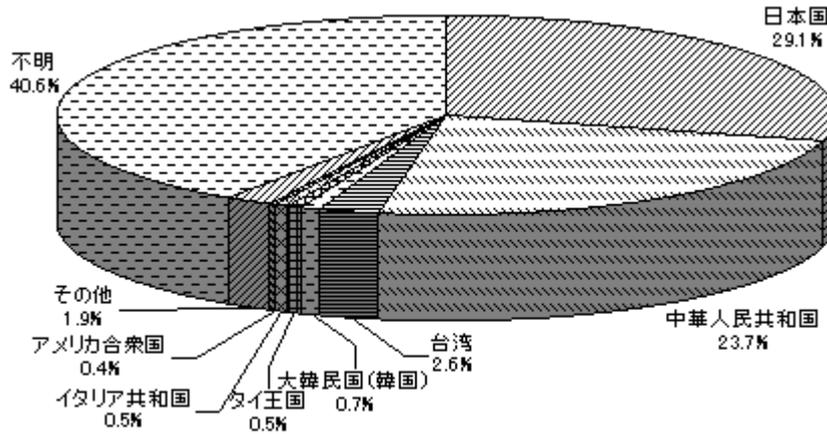


表1-8 生産国別の事故情報収集件数（生産国について確定したもの）【参考】

日本国	430		マレーシア	2	
中華人民共和国	350		メキシコ合衆国	2	
台湾	38	その他	スウェーデン王国	2	
大韓民国(韓国)	11		デンマーク共和国	1	
タイ王国	8		ドイツ民主共和国(西ドイツ)	1	
イタリア共和国	7		フィリピン共和国	1	
アメリカ合衆国	6		スイス連邦	1	
その他	フランス共和国		5	英国	1
	ドイツ連邦共和国		5	不明	599
	インドネシア共和国		4	調査中	326
	ベトナム社会主義共和国		3	合計	1803

・ 事故情報動向解析

本章では、平成11年度～平成14年度に収集した最近4年間の調査結果から製品事故の動向解析を行っている。この動向解析において平成14年度は総件数1,803件を対象に調査によって判明したデータを用いて製品事故の動向解析を行った。

1. 製品区分別の事故情報収集件数

製品区分別の事故情報収集件数の推移を図4-2及び表1-9に示す。また、製品区分別の事故情報収集件数割合の推移を図4-3及び表2-0に示す。

製品区分別の年度ごとの事故情報収集件数は、平成11年度956件、平成12年度1,446件、平成13年度1,546件、平成14年度1,803件であり、事故情報の多い製品区分は、家庭用電気製品、燃焼機器、乗物・乗物用品の順となっている。

家庭用電気製品と燃焼器具の製品事故の割合は全体の約7～8割を占めており、最近4年間の傾向は変わっていない。平成12年度以降の家庭用電気製品の事故情報割合は約4割を超えている。これは家庭用電気製品の製造メーカーからの事故通知が増加したこと要因と考えられる。燃焼機器に関する事故情報収集件数の事故情報全体の件数に占める割合は、約3割を占めている。また、乗物・乗物用品に関して、毎年約180件の事故通知がある。

図4-2 製品区分別の事故情報収集件数の推移

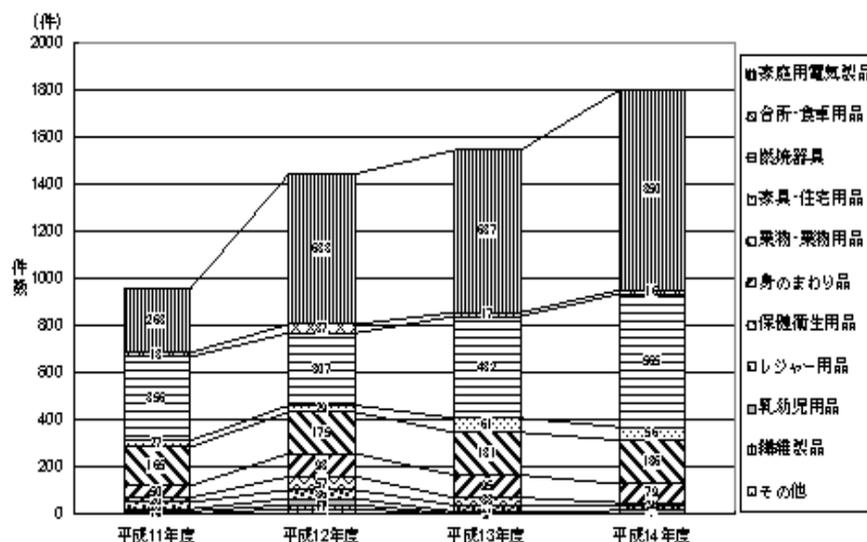


表 1 9 製品区分別の事故情報収集件数の推移

(件)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
家庭用電気製品	268	638	687	850
台所・食卓用品	18	37	17	16
燃焼器具	356	307	432	565
家具・住宅用品	27	29	61	56
乗物・乗物用品	165	175	181	186
身のまわり品	50	98	95	79
保健衛生用品	20	57	33	9
レジャー用品	28	36	27	24
乳幼児用品	10	27	8	10
繊維製品	10	17	5	7
その他	4	25	0	1
総計	956	1446	1546	1803

図 4 3 製品区分別の事故情報収集件数割合の推移

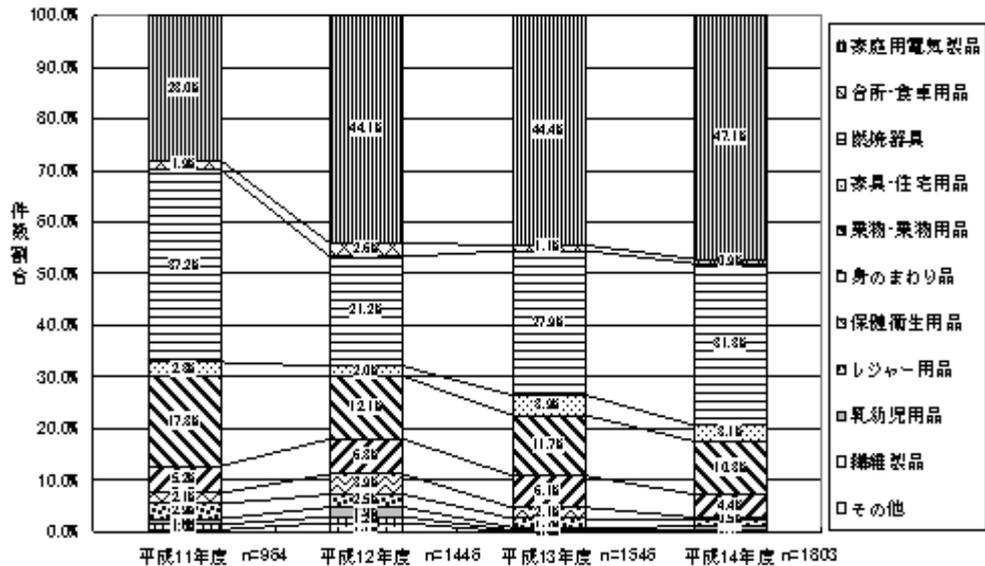


表 2 0 製品区分別の事故情報収集件数割合の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
家庭用電気製品	28.0%	44.1%	44.4%	47.1%
台所・食卓用品	1.9%	2.6%	1.1%	0.9%
燃焼器具	37.2%	21.2%	27.9%	31.3%
家具・住宅用品	2.8%	2.0%	3.9%	3.1%
乗物・乗物用品	17.3%	12.1%	11.7%	10.3%
身のまわり品	5.2%	6.8%	6.1%	4.4%
保健衛生用品	2.1%	3.9%	2.1%	0.5%
レジャー用品	2.9%	2.5%	1.7%	1.3%
乳幼児用品	1.0%	1.9%	0.5%	0.6%
繊維製品	1.0%	1.2%	0.3%	0.4%
その他	0.4%	1.7%	0.0%	0.1%

2. 事故原因区分別の事故情報収集件数

ここでは、調査によって事故原因が判明した事故情報について、表 2 1 に示す事故原因区分をもとに事故原因区分別の動向解析を行った。

事故原因区分別の事故情報収集件数の推移を図 4 4 に、製品事故収集件数に占める事故原因割合の推移を図 4 5 に示す。製品事故の原因区分をみると、事故原因区分 A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）と事故原因区分 E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）が占める割合が全体の 8 割以上を占めており、4 年間この傾向は変わっていない。

また、事故原因区分 A は平成 1 1 年度時点では、約 2 割にすぎなかったが、平成 1 2 年度では全体の 4 割を超えている。平成 1 2 年度以降、事故原因区分 A の件数が倍増した要因は、事業者からの事故通知が増加したためと考えられる。

表 2 1 事故原因区分

製品に起因する事故	製品に起因しない事故
A (専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。)	D (業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。)
B (製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの。)	E (専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの。)
C (製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したものと考えられるもの。)	F (その他製品に起因しないと考えられるもの。)

図 4 4 事故原因区分別の事故情報収集件数の推移【参考】

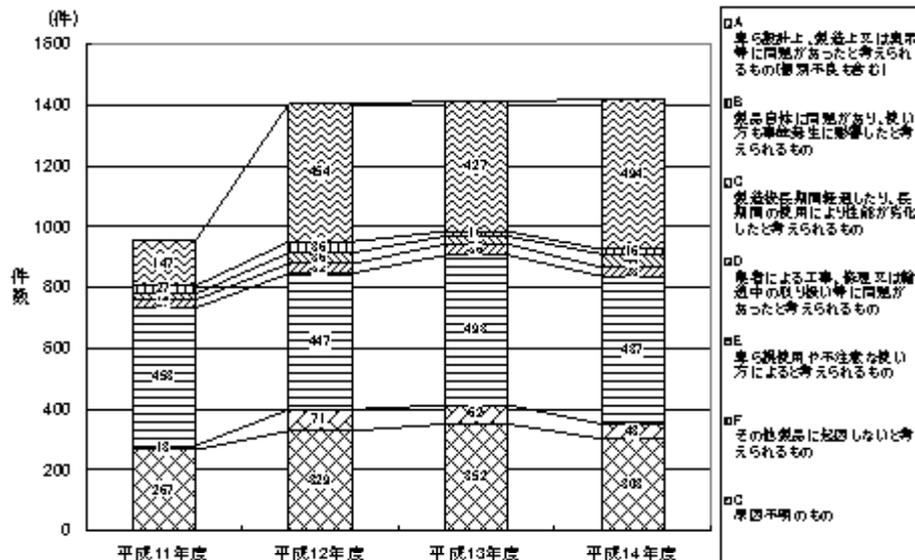
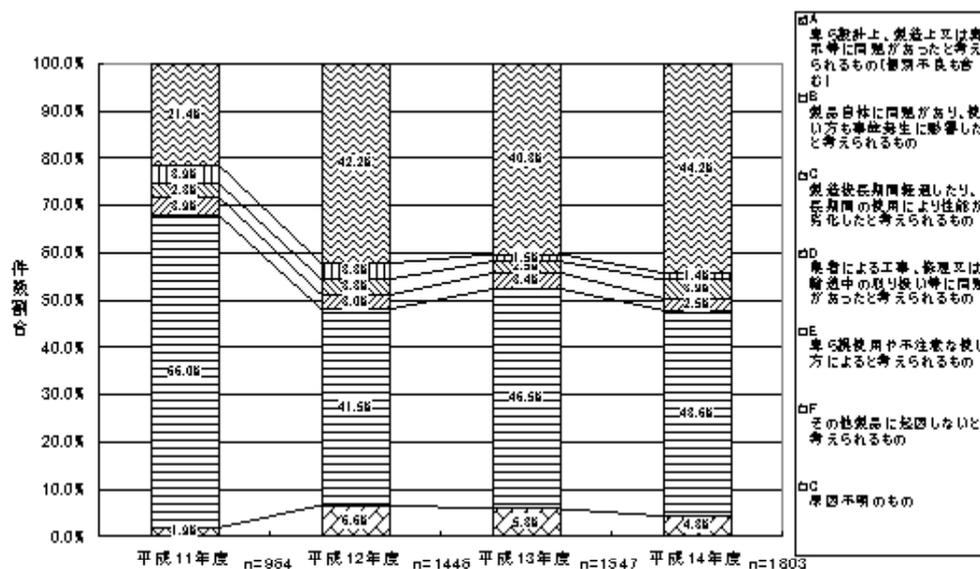


図 4 5 製品事故収集件数に占める事故原因割合の推移【参考】



(1) 主要品目の事故原因とその割合

家庭用電気製品

事故情報収集件数が最も多い家庭用電気製品の事故原因区分別の事故情報収集件数の推移を図 4 6 に、家庭用電気製品の事故原因区分別の事故情報収集件数割合の推移を図 4 7 に示す。平成 1 2 年度以降、家庭用電気製品の事故原因の約 5 割以上が事故原因区分 A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）によるものである。また、事故原因区分 E（専ら誤使用や不注意な使い方によるもの。）の件数は約 1 0 0 件で推移している。平成 1 2 年度以降、事故原因区分 A の割合が倍増した要因は、事業者からの事故通知が増加したためと考えられる。

図 4 6 家庭用電気製品の事故原因区分別の事故情報収集件数の推移【参考】

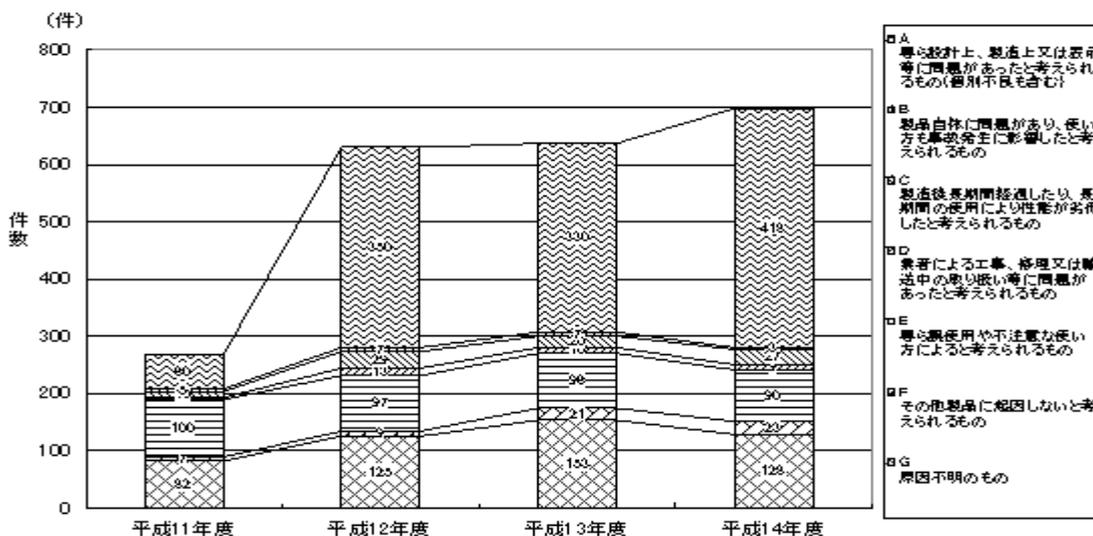
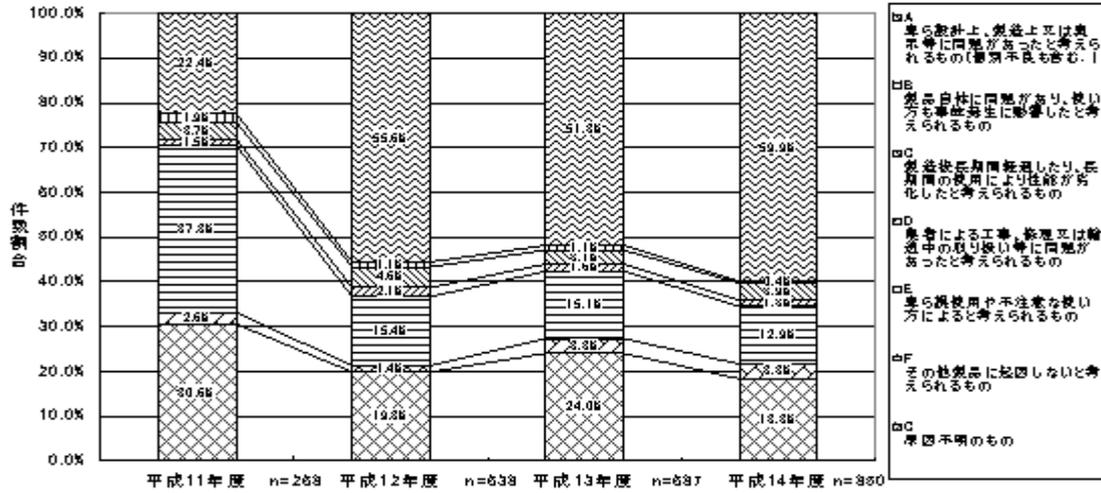


図 4 7 家庭用電気製品の事故原因区分別の事故情報収集件数割合の推移【参考】



燃焼器具

燃焼器具の事故原因区分別の事故情報収集件数の推移を図 4 8 に、燃焼器具の事故原因区分別の事故情報収集件数割合の推移を図 4 9 に示す。

事故原因区分 E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）の事故件数割合が各年度の事故情報の約 7 割を占めている。

図 4 8 燃焼器具の事故原因区分別の事故情報収集件数の推移【参考】

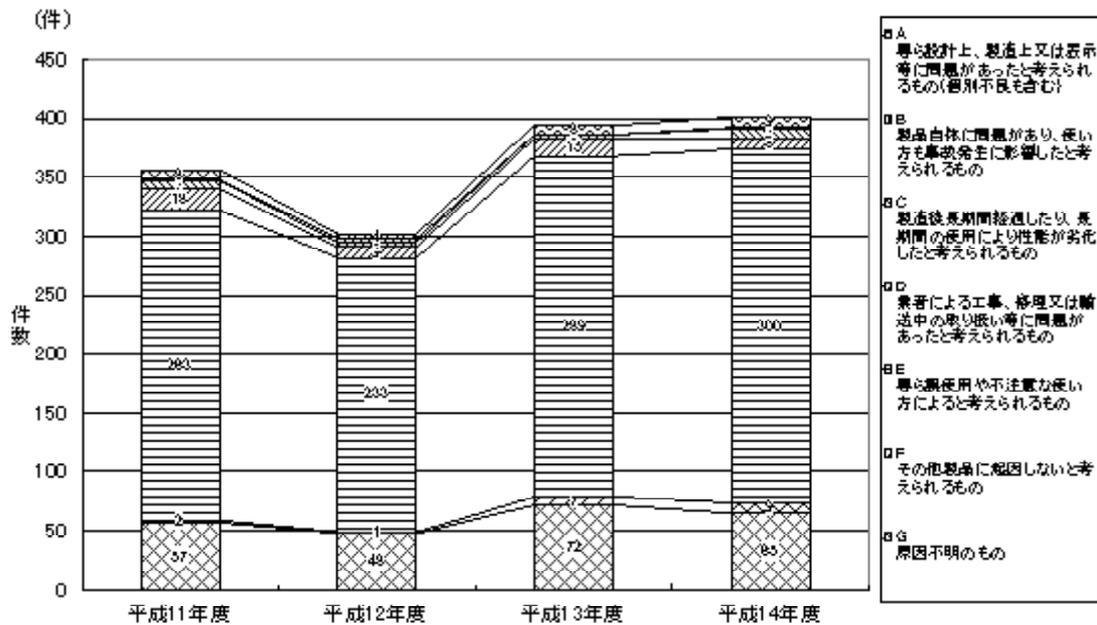
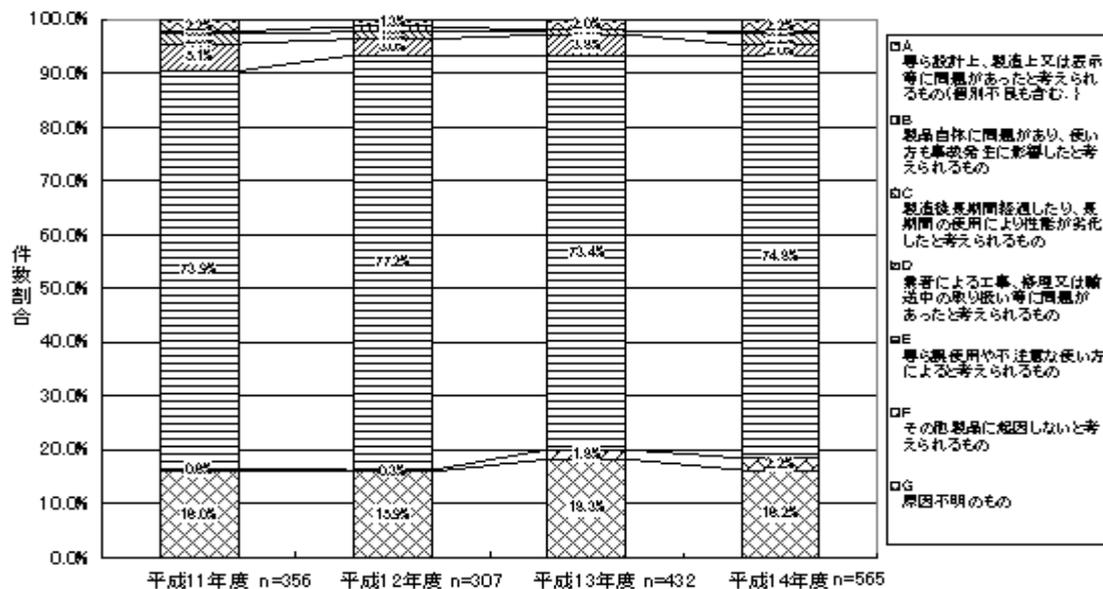


図4-9 燃焼器具の事故原因区分別の事故情報収集件数割合の推移【参考】



家具・住宅用品

家具・住宅用品の事故原因区分別の事故情報収集件数の推移を図50に、家具・住宅用品の事故原因区分別の事故情報収集件数割合の推移を図51に示す。

事故原因区分E（専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの。）である事故件数割合が高く、各年度3～6割を占めている。

図50 家具・住宅用品の事故原因区分別の事故情報収集件数の推移【参考】

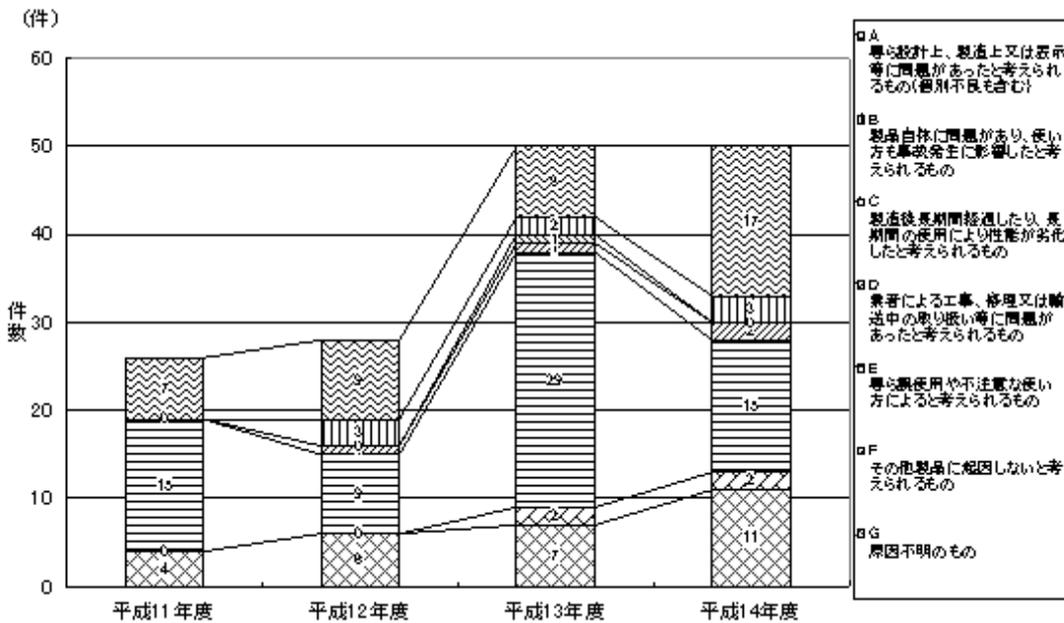
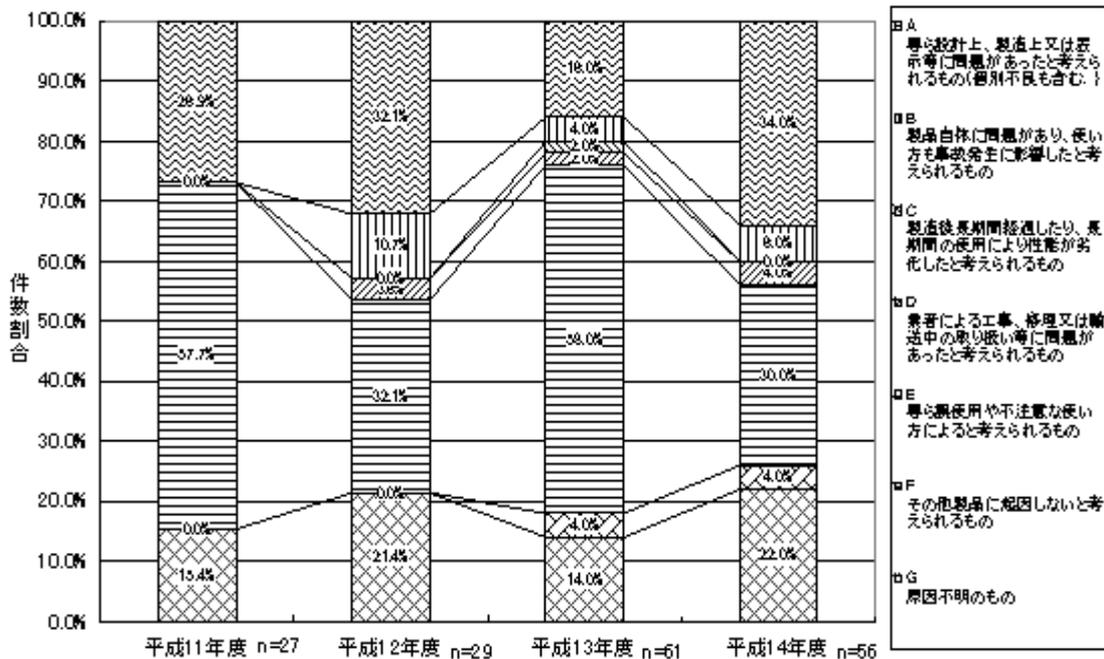


図51 家具・住宅用品の事故原因区分別の事故情報収集件数割合の推移【参考】



身のまわり品

身のまわり品の事故原因区別の事故情報収集件数の推移を図5-2に、身のまわり品の事故原因区別の事故情報収集件数割合の推移を図5-3に示す。

事故原因区分A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの（個別不良も含む））の事故件数割合が最も高く、約3割を占めている。

図5-2 身のまわり品の事故原因区別の事故情報収集件数の推移【参考】

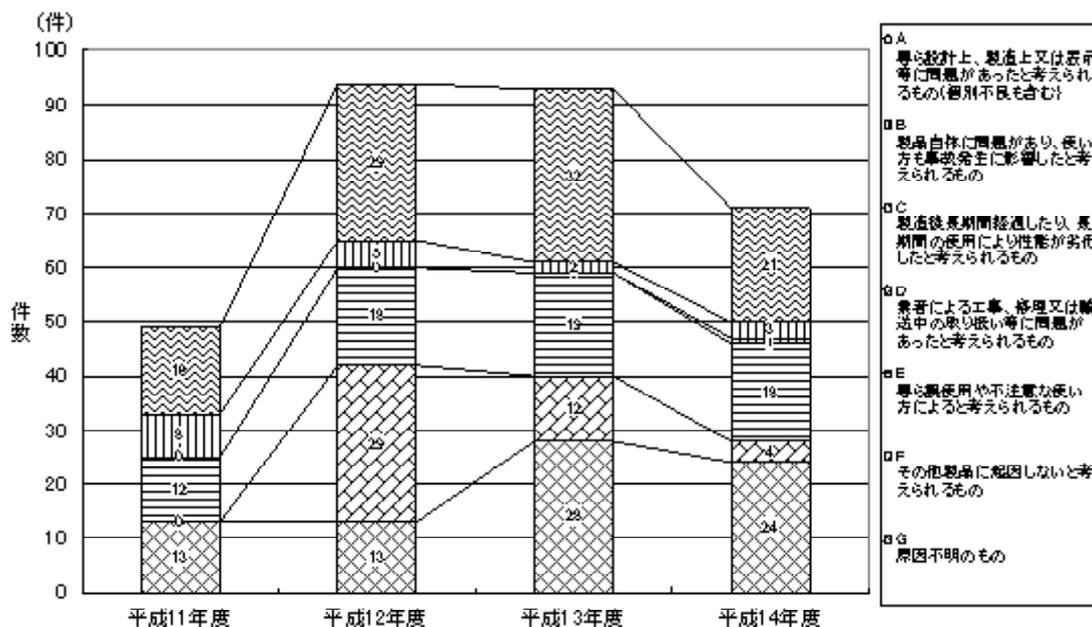
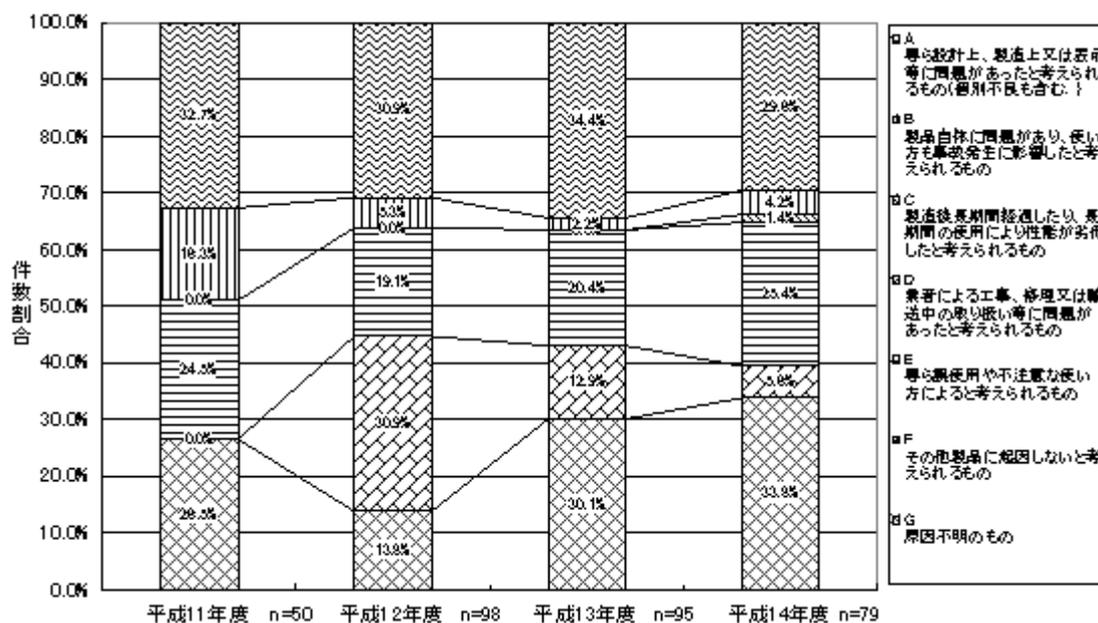


図5-3 身のまわり品の事故原因区別の事故情報収集件数割合の推移【参考】



レジャー用品

レジャー用品の事故原因区別の事故情報収集件数の推移を図5 4に、レジャー用品の事故原因区別の事故情報収集件数割合の推移を図5 5に示す。

収集件数は約30件と多くはないが事故原因区分E（専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの。）の事故件数割合が全体の約4割を占めている。

図5 4 レジャー用品の事故原因区別の事故情報収集件数の推移【参考】

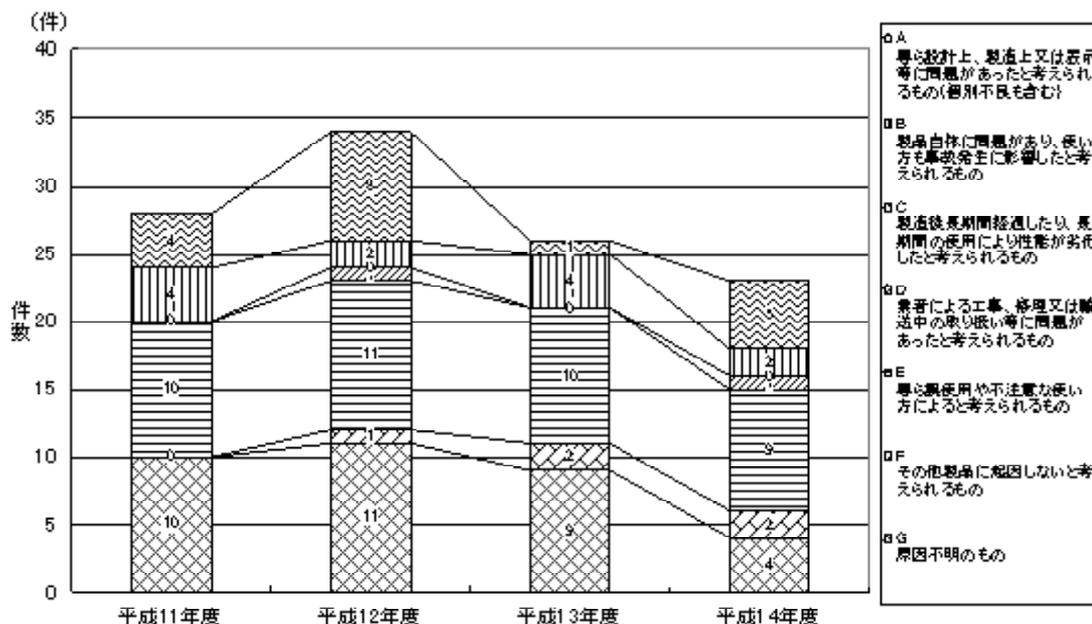
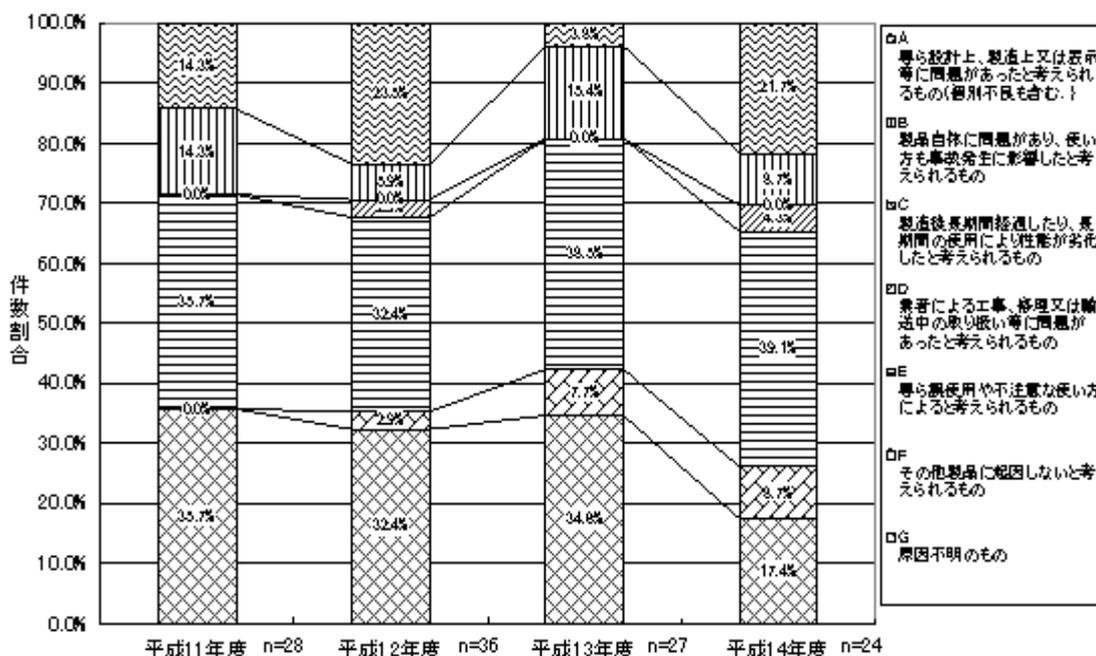


図5 5 レジャー用品の事故原因区別の事故情報収集件数割合の推移【参考】



(2) 製品区分の事故原因

A (専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。)

事故原因区分A (専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。)の事故情報収集件数の推移を図5 6に、事故原因区分Aの事故情報収集件数割合の推移を図5 7に示す。

事故原因区分Aの事故原因の大半が家庭用電気製品であり、平成12年度以降は全体の約8割を占めている。平成12年度以降、事故原因区分Aが倍増した要因は、家庭用電気製品の事業者からの事故通知が増加したためと考えられる。

図5 6 A (専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。)の事故情報収集件数の推移【参考】

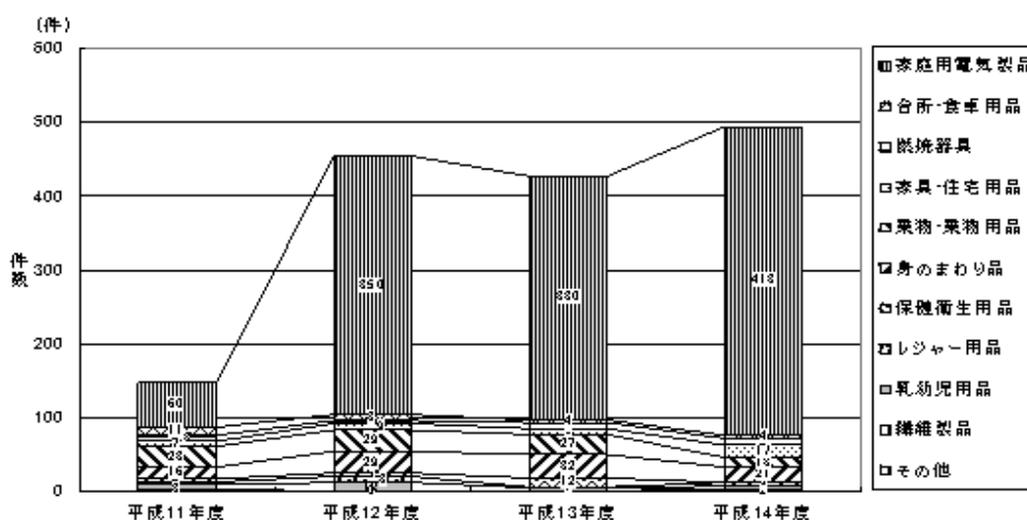
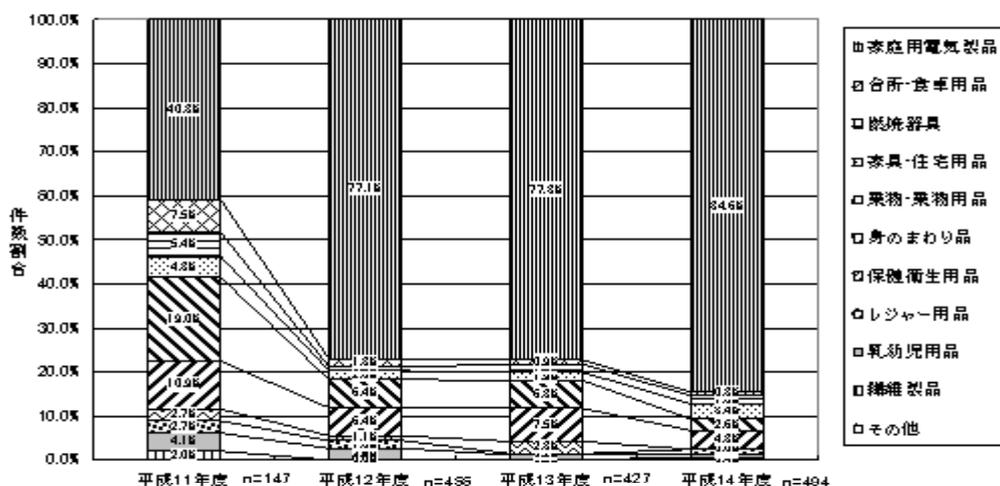


図5 7 A (専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。)の事故情報収集件数割合の推移【参考】



E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）

事故原因区分E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）の事故情報収集件数の推移を図58に、事故原因区分Eの事故情報収集件数割合の推移を図59に示す。

事故原因区分Eによる事故原因の大半を占める製品は燃焼機器であり、全体の約6割を占めている。

図58 E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）の事故情報収集件数の推移【参考】

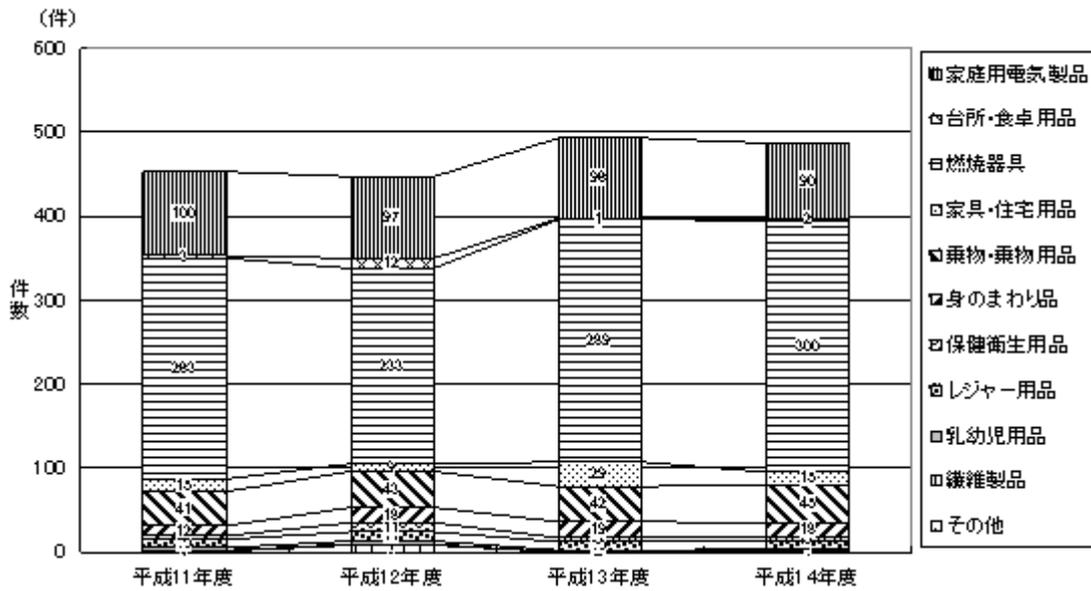
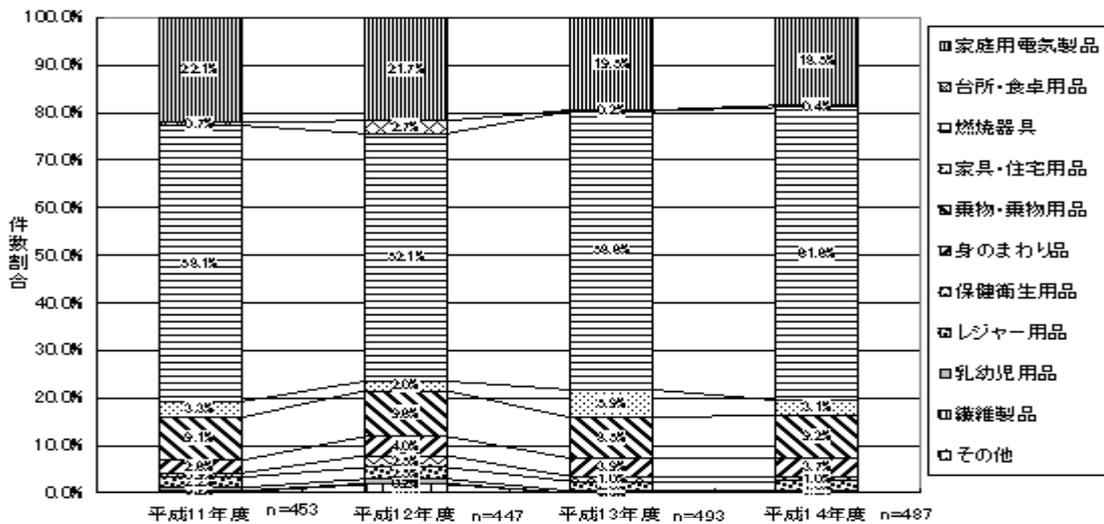


図59 E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）の事故情報収集件数割合の推移【参考】



C (製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの。)

事故原因区分C (製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの。)の事故情報収集件数の推移を図60に、事故原因区分Cの事故情報収集件数割合の推移を図61に示す。

事故原因区分Cに家庭用電気製品は全体の5割以上を占めている。

この要因は家庭用電気製品が長期にわたり使用されるものが多いことに加え、製品の不具合は内部に生じることが多く、不具合が初期の段階で発見されにくいと考えられる。

図60 C (製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの。)の事故情報収集件数の推移【参考】

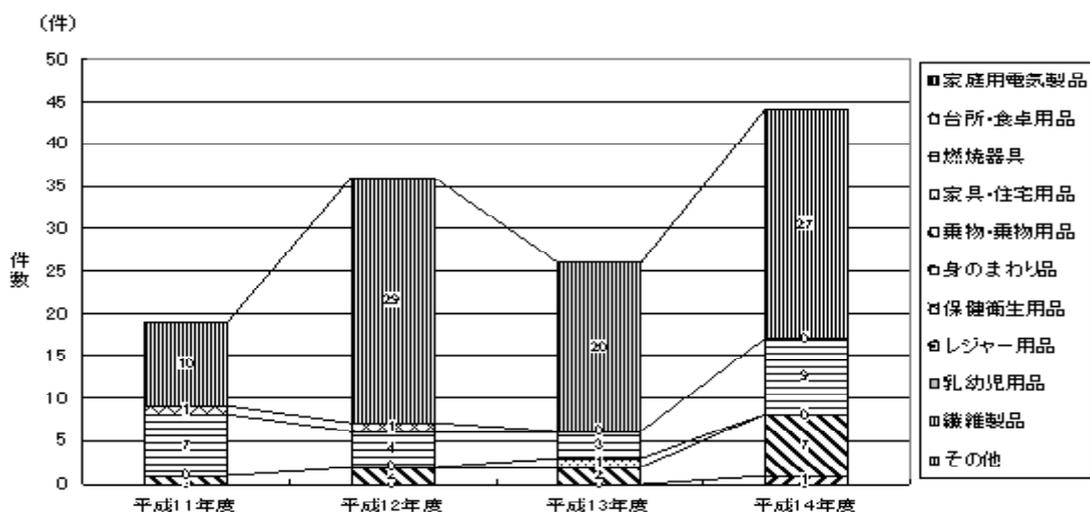
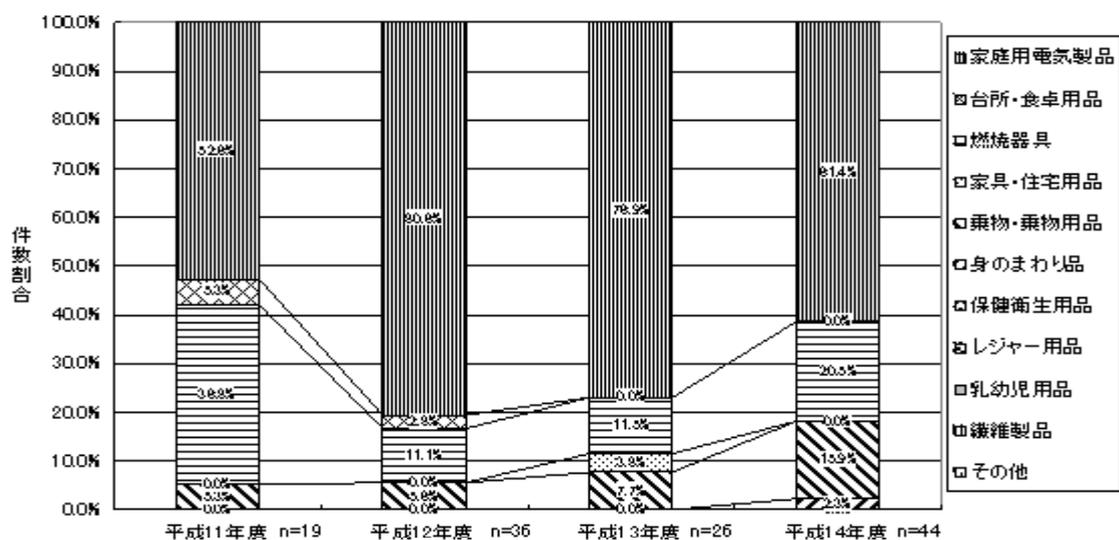


図61 C (製造後長期間経過したり長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの。)の事故情報収集件数割合の推移【参考】



3. 被害状況別の事故情報収集件数

(1) 件数の推移

被害状況別の事故情報収集件数の推移を図6-2に、被害状況別の事故情報収集件数の割合の推移を図6-3に示す。

重傷・死亡事故が発生する割合は事故情報の1割強を占めている。

図6-2 被害状況別の事故情報収集件数の推移【参考】

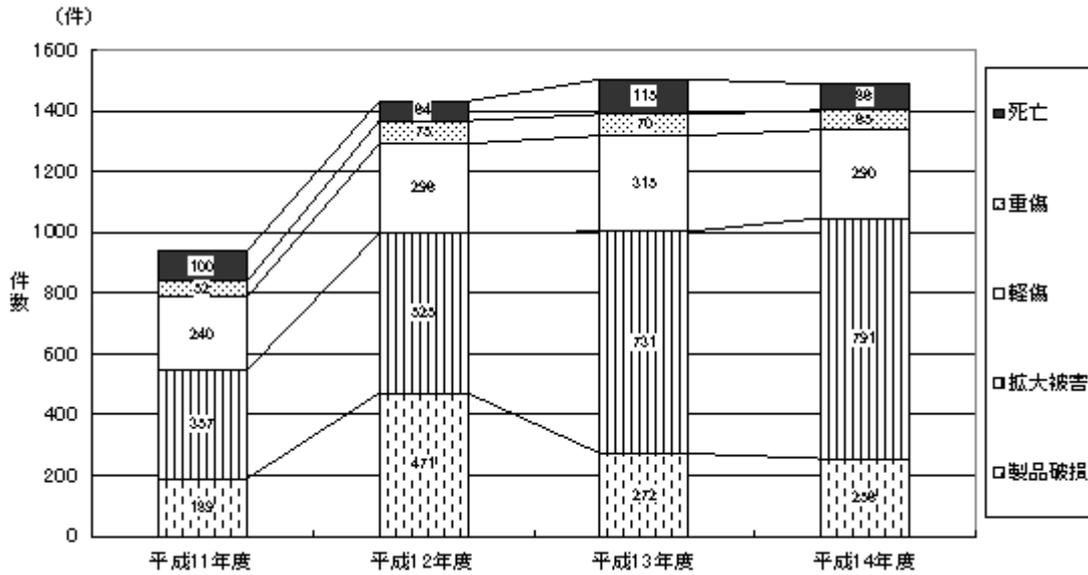
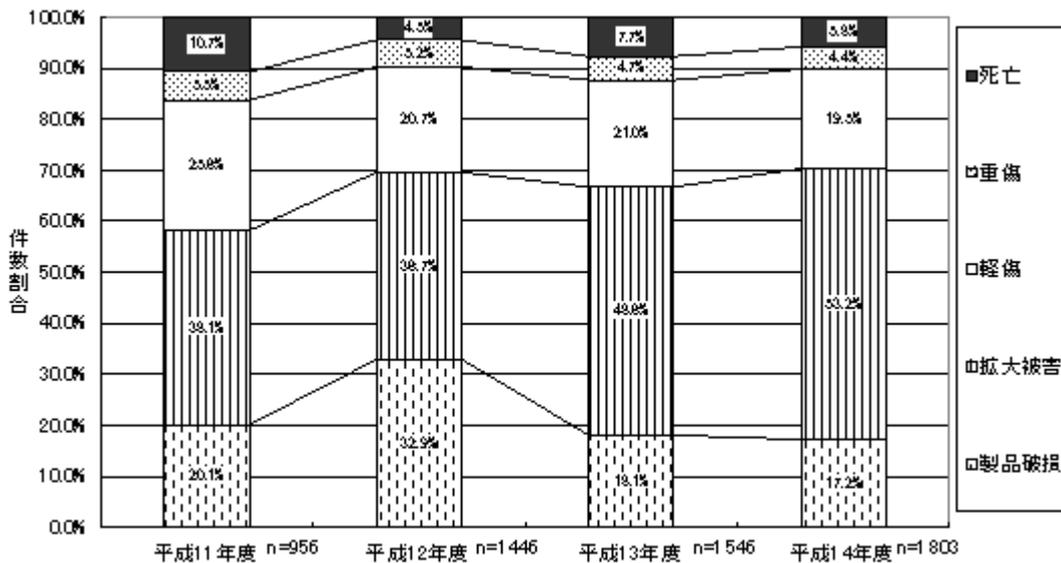


図6-3 被害状況別の事故情報収集件数の割合の推移【参考】



(2) 事故原因区分別の被害状況

A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）

事故原因区分A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）の被害状況別の事故情報収集件数の推移を図6-4に、事故原因区分Aの被害状況別の事故情報収集件数割合の推移を図6-5に示す。

平成12年度以降、事故原因区分Aが増加している。事故原因区分Aが増加した要因は、家庭用電気製品の事業者からの事故通知が増加したためと考えられる。また、平成12年度以降人的被害の割合は2割を切っており、軽傷者は出ているものの重傷・死亡事故の割合は1%以下と低い。

図6-4 A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）の被害状況別の事故情報収集件数の推移【参考】

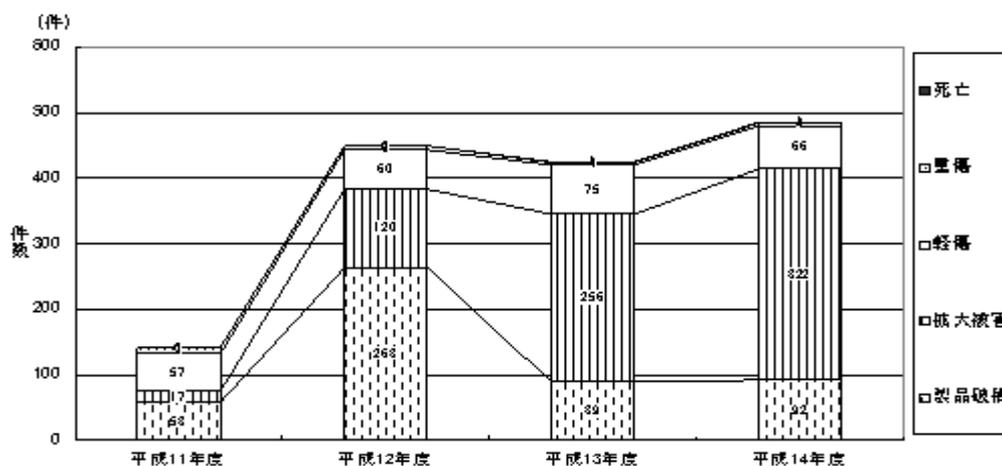
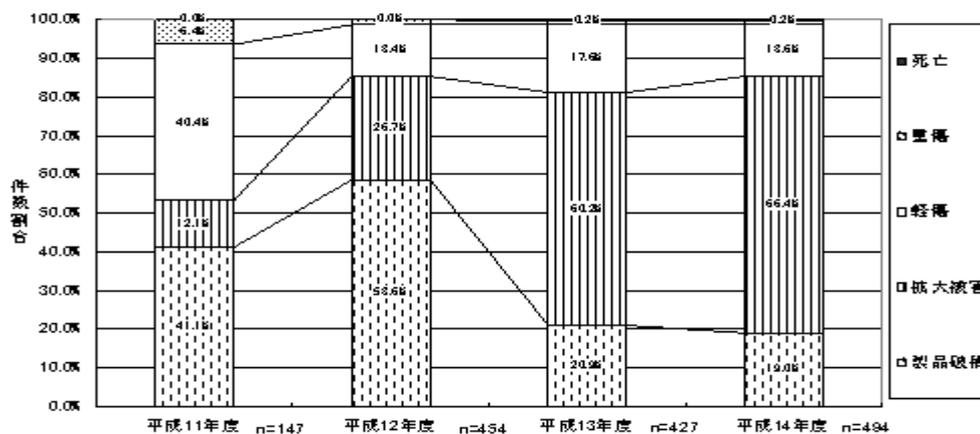


図6-5 A（専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。）の被害状況別の事故情報収集件数割合の推移【参考】



E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）

事故原因区分E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）の被害状況別の事故情報収集件数の推移を図66に、事故原因区分Eの被害状況別の事故情報収集割合の推移を図67に示す。

事故原因区分Eのものについては、人的被害の割合が高く、重傷・死亡に至る割合も高い。

事故原因区分が特定されない場合や調査中の死亡を除いた全体の死亡事故のほとんどが、事故原因区分Eに関する死亡事故である。

事故原因区分Eの主要な製品区分が燃焼機具であることから、火災等の発生によるものと考えられる。

図66 E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）の被害状況別の事故情報収集件数の推移【参考】

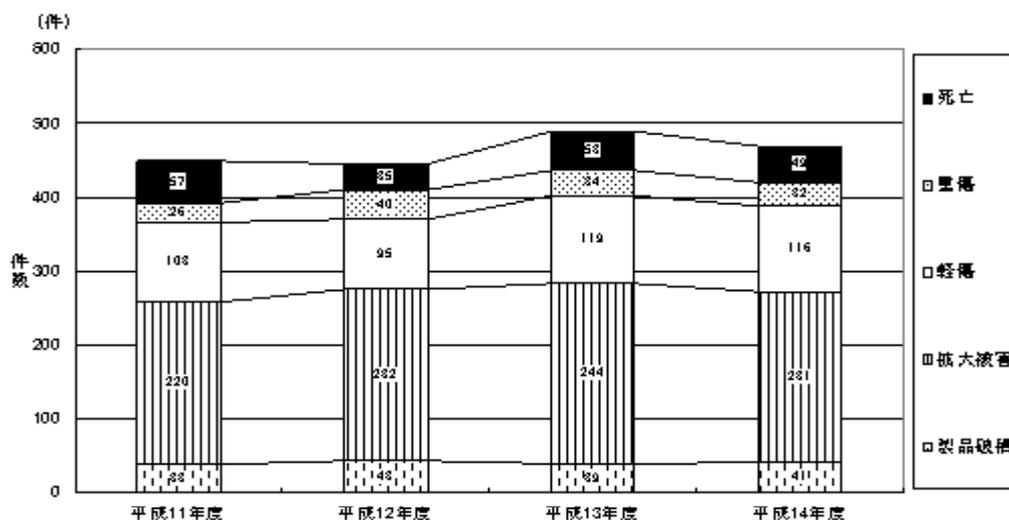
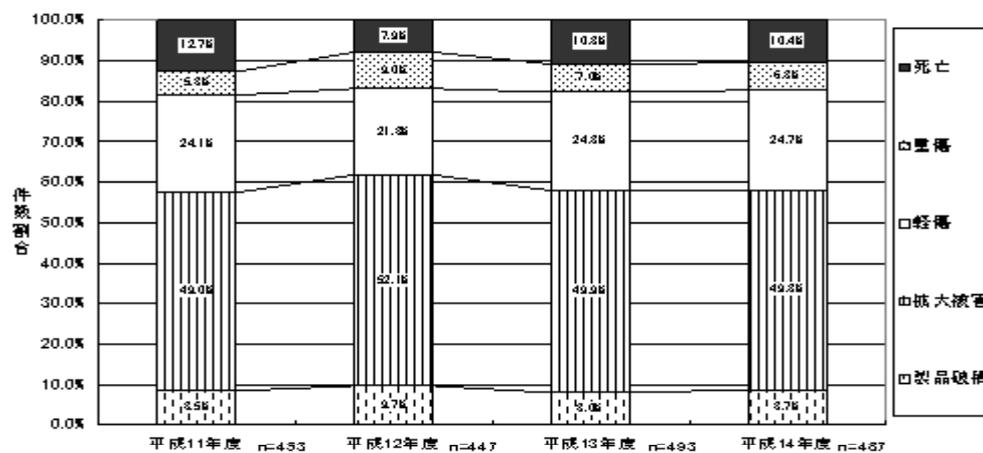


図67 E（専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。）の被害状況別の事故情報収集割合の推移【参考】



(3) 製品区分と被害状況

死亡事故

死亡事故件数の推移を図68に、死亡事故件数割合の推移を図69に示す。

死亡事故につながる製品区分は、燃焼機器が最も高く、4～6割を占める。次いで家庭用電気製品の順になっており、火災等の拡大被害の発生が要因と考えられる。

図68 死亡事故件数の推移【参考】

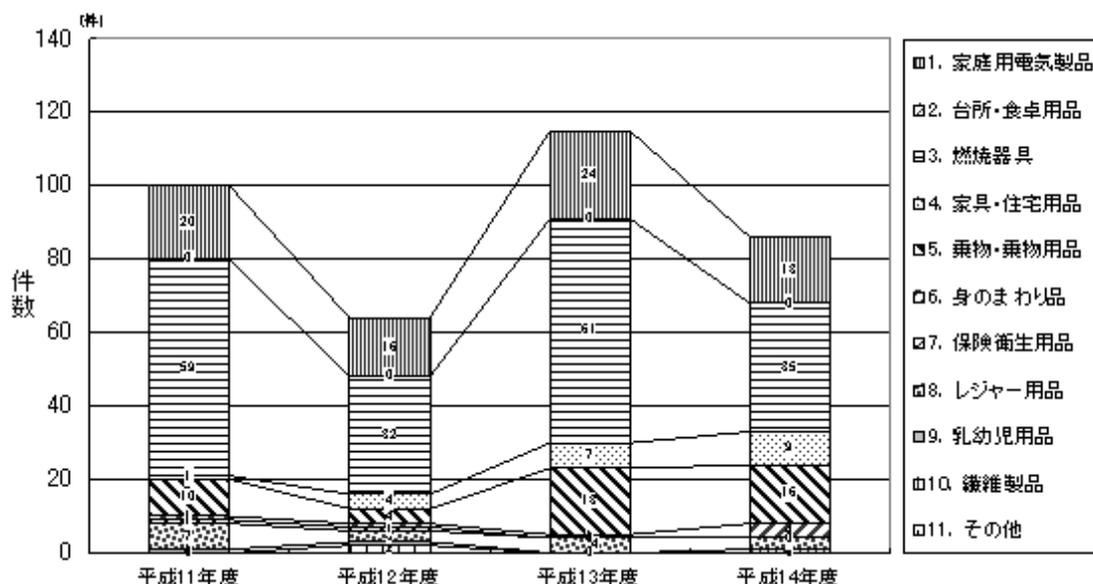
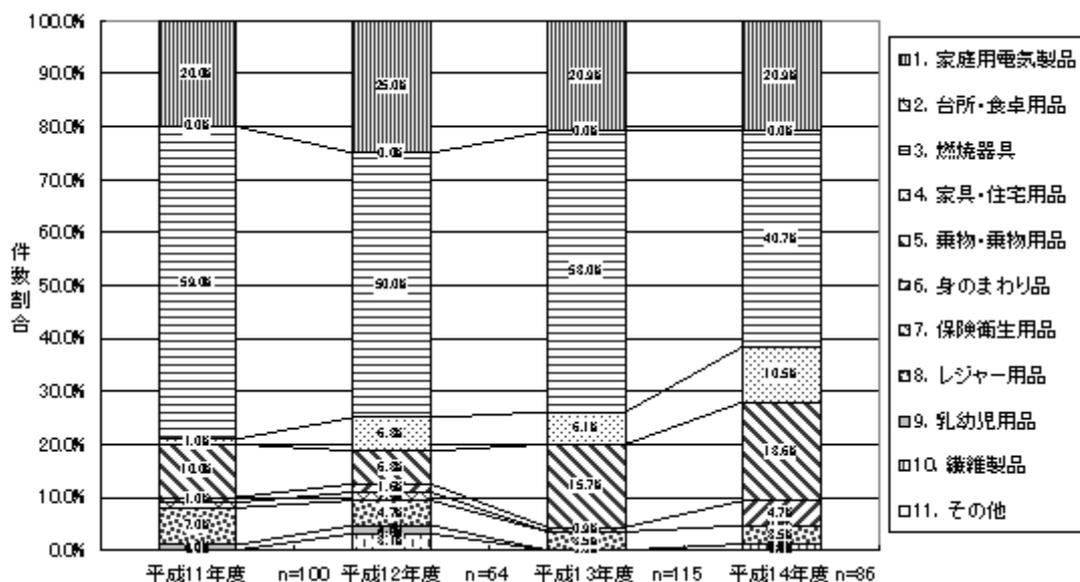


図69 死亡事故件数割合の推移【参考】



重傷事故

重傷事故件数の推移を図70に、重傷事故件数割合の推移を図71に示す。

重傷を負う事故につながる製品区分は、死亡事故と同様に燃焼機器の事故件数が多く、この要因は火災等の発生と考えられる。また、乗物・乗物用品、身のまわり品、家具・住宅用品も事故件数が多い。家具・住宅用品は、はしご、脚立などからの転落等による事故の発生が要因と考えられる。

図70 重傷事故件数の推移【参考】

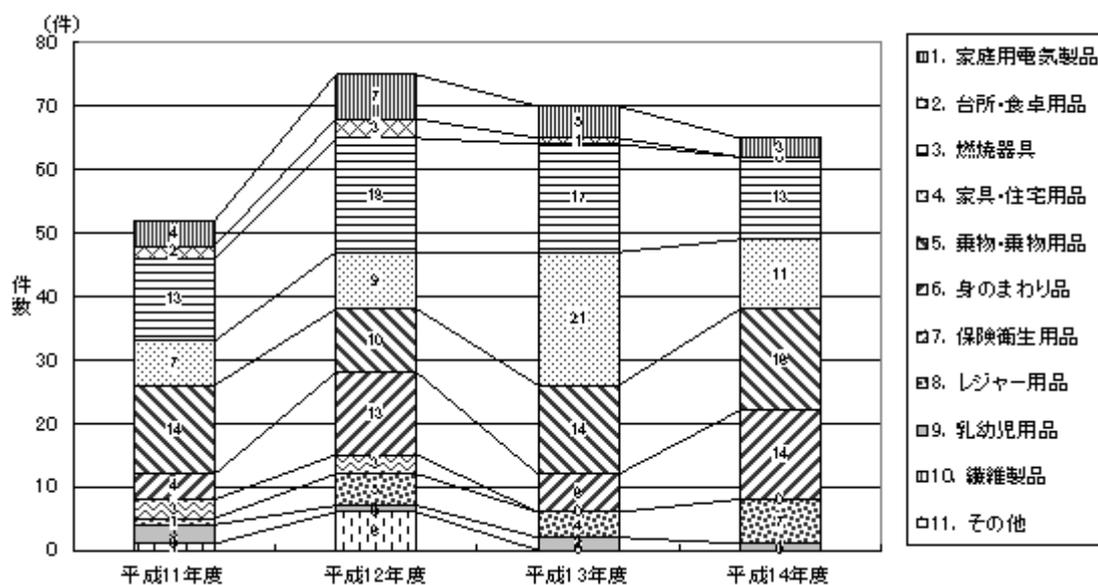
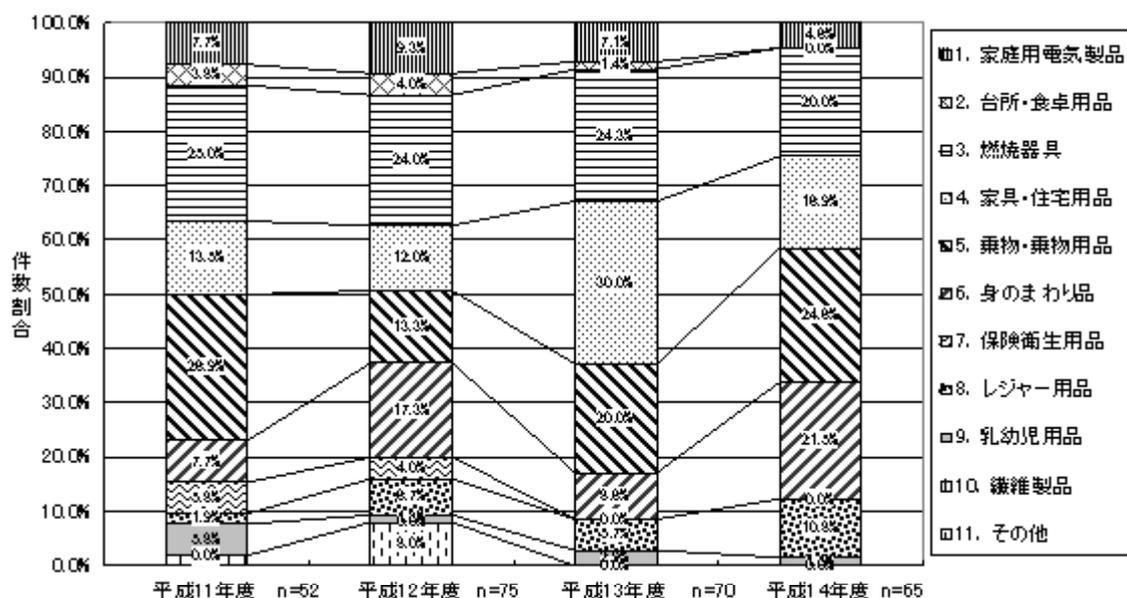


図71 重傷事故件数割合の推移【参考】



参考統計資料

(1) 地域別人口統計

表 2 2 地域別の人口とその比率

地域名	人口(単位:千人)	比率(%)	備考
北海道	5,679	4.5%	北海道 (5679)
東北	9,808	7.7%	青森県 (1474) 岩手県(1413) 宮城県(2371) 秋田県 (1184) 山形県(1241) 福島県(2125)
関東	40,687	32.0%	栃木県 (2010) 群馬県(2081) 茨城県(2992) 埼玉県 (6978) 千葉県(5968) 東京都(12138) 神奈川県(8570)
中部	21,703	17.0%	新潟県 (2478) 山梨県(890) 長野県(2223) 岐阜県 (2111) 静岡県(3781) 愛知県(7087) 三重県 (1861) 富山県(1121) 石川県(1182) 福井県 (830)
近畿	22,757	17.9%	滋賀県 (1353) 京都府(2646) 大阪府(8818) 和歌山県(1066) 奈良県(1442) 兵庫県(5571)
中国	7,730	6.1%	鳥取県 (613) 島根県(761) 岡山県(1953) 広島県 (2879) 山口県(1524)
四国	4,148	3.3%	徳島県 (822) 香川県(1022) 愛媛県(1491) 高知県 (813)
九州	14,783	11.6%	福岡県 (5032) 佐賀県(876) 長崎県(1513) 熊本県 (1860) 大分県(1221) 宮崎県(1169) 鹿児島県(1783)
合計	127,295	100.0%	

平成13年10月1日現在(推計、平成14年3月27日総務省統計局公表資料)

(2) 主要家庭用電気製品の生産統計
カラーテレビジョン用ブラウン管

表23 カラーテレビジョン用ブラウン管生産数

カラーテレビジョン用ブラウン管 Cathode ray tubes for color televisions				
年 月 Year and Month	生産(P)		販売(Sa)	在庫(I)
	数量(本) Quantity	金額(百万円) (million.yen)	数量(本) Quantity	数量(本) (million.yen)
平成12年(12CY)	3,892,741	108,751	2,270,894	182,432
13年(2001CY)	3,174,741	90,381	1,835,079	275,407
14年(2002CY)	3,178,807	82,955	2,073,329	137,047
13年度(2001FY)	3,020,340	83,802	1,802,666	151,492
14年度(2002FY)	3,392,036	86,328	2,252,356	141,081
14年 4月(Apr)	260,861	6,790	158,745	149,957
5月(May)	276,035	7,133	181,926	148,874
6月(Jun)	272,511	7,147	169,000	165,682
7月(Jul)	289,068	7,108	186,874	183,825
8月(Aug)	247,020	7,058	188,425	142,113
9月(Sep)	314,764	8,156	202,258	138,807
10月(Oct)	355,743	8,747	204,121	124,553
11月(Nov)	327,339	7,882	185,538	137,510
12月(Dec)	285,020	7,105	188,167	137,047
15年 1月(Jan)	239,694	6,156	172,963	152,085
2月(Feb)	274,855	7,194	177,336	182,068
3月(Mar)	249,126	5,852	237,003	141,081
4月(Apr)	X	X	X	X
5月(May)	X	X	X	X
6月(Jun)	X	X	X	X
前年同月比(%) From Previous Year	-	-	-	-

平成15年7月(経済産業省 生産動態統計 機械統計)

電気洗濯機

表 2 4 電気洗濯機生産数

年 月 Year and Month	生産(P)		販売(Sa)	在庫(I)
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)
	Quantity	(million.yen)	Quantity	Quantity
平成12年(12CY)	4,179,262	170,836	4,435,690	265,041
13年(2001CY)	4,058,942	177,546	4,520,115	270,050
14年(2002CY)	3,524,402	147,139	4,080,808	271,427
13年度(2001FY)	3,685,442	161,487	4,070,634	243,070
14年度(2002FY)	3,398,852	142,250	4,163,558	242,190
14年 4月(Apr)	273,479	10,713	334,884	222,443
5月(May)	264,144	11,954	281,507	234,855
6月(Jun)	293,241	12,925	331,656	227,887
7月(Jul)	347,479	14,518	376,546	255,506
8月(Aug)	279,574	11,640	321,202	248,645
9月(Sep)	286,416	12,084	344,142	236,078
10月(Oct)	286,328	11,721	274,462	288,988
11月(Nov)	262,496	10,980	315,594	293,514
12月(Dec)	274,446	11,609	375,557	271,427
15年 1月(Jan)	236,698	9,655	301,707	298,786
2月(Feb)	279,003	11,294	352,244	329,183
3月(Mar)	315,548	13,157	554,057	242,190
4月(Apr)	281,562	11,515	343,725	263,133
5月(May)	238,326	9,921	293,389	270,021
6月(Jun)	261,548	11,422	313,134	270,447
前年同月比(%) From Previous Year	▲ 10.8	▲ 11.6	▲ 5.6	18.7

平成 15 年 7 月(経済産業省 生産動態統計 機械統計)

電気冷蔵庫

表 2 5 電気冷蔵庫生産数

年 月 Year and Month	生産(P)		販売(Sa)	在庫(I)
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)
	Quantity	(million.yen)	Quantity	Quantity
平成12年(12CY)	4,224,236	435,071	4,874,232	489,348
13年(2001CY)	3,875,043	412,276	4,793,166	432,236
14年(2002CY)	3,316,725	324,926	4,197,789	453,567
13年度(2001FY)	3,545,061	366,852	4,289,332	460,389
14年度(2002FY)	3,150,286	306,364	4,205,936	407,533
14年 4月(Apr)	287,492	24,970	349,182	471,985
5月(May)	306,003	29,374	302,401	545,834
6月(Jun)	367,536	38,473	434,839	555,598
7月(Jul)	388,122	40,229	554,443	485,645
8月(Aug)	252,367	26,321	441,394	363,782
9月(Sep)	298,584	32,749	369,273	344,715
10月(Oct)	265,087	26,939	261,104	407,183
11月(Nov)	221,823	21,180	243,693	453,942
12月(Dec)	187,583	16,796	261,908	453,567
15年 1月(Jan)	161,321	12,848	209,746	512,765
2月(Feb)	176,743	14,674	285,742	530,007
3月(Mar)	237,625	21,811	492,211	407,533
4月(Apr)	272,168	24,925	326,074	464,502
5月(May)	278,207	27,985	335,057	475,631
6月(Jun)	349,011	36,209	424,949	499,024
前年同月比(%) From Previous Year	▲ 5.0	▲ 5.9	▲ 2.3	▲ 10.2

平成 15 年 7 月(経済産業省 生産動態統計 機械統計)

電子レンジ

表 2 6 電子レンジ生産数

年 月 Year and Month	電子レンジ Microwave ovens			
	生産(P)		販売(Sa)	在庫(I)
	数量(台) Quantity	金額(百万円) (million.yen)	数量(台) Quantity	数量(台) Quantity
平成12年(12CY)	2,868,176	78,803	3,649,937	263,563
13年(2001CY)	2,675,198	71,535	3,695,943	335,182
14年(2002CY)	2,121,020	50,116	3,563,287	210,467
13年度(2001FY)	2,416,302	63,412	3,655,404	287,942
14年度(2002FY)	1,955,964	44,606	3,475,972	183,050
14年 4月(Apr)	153,102	3,288	291,824	240,518
5月(May)	132,016	3,263	202,877	254,399
6月(Jun)	134,688	3,225	202,350	272,865
7月(Jul)	134,433	3,441	210,705	284,832
8月(Aug)	130,170	3,365	224,367	270,631
9月(Sep)	163,184	4,446	328,430	210,231
10月(Oct)	168,959	3,962	237,826	213,660
11月(Nov)	187,528	4,252	289,408	213,428
12月(Dec)	223,024	4,795	367,646	210,467
15年 1月(Jan)	174,257	3,413	266,656	278,564
2月(Feb)	173,959	3,548	347,787	304,688
3月(Mar)	180,644	3,608	506,096	183,050
4月(Apr)	129,585	3,105	276,033	178,147
5月(May)	115,107	2,634	209,987	190,504
6月(Jun)	110,673	2,555	220,529	198,009
前年同月比(%) From Previous Year	▲ 17.8	▲ 20.8	9.0	▲ 27.4

平成 15 年 7 月(経済産業省 生産動態統計 機械統計)